

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 9月16日
【計算期間】	第25期(自 平成22年12月17日 至 平成23年 3月16日)
【ファンド名】	ブラックロック世界バランス・ファンド
【発行者名】	ブラックロック・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出川 昌人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号
【事務連絡者氏名】	加藤 淳一郎
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号
【電話番号】	03-6703-4935
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

ブラックロック世界バランス・ファンド(以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。)は、長期的に円ベースでの信託財産の安定した成長を目指して運用を行うことを基本とします。

当ファンドは、追加型証券投資信託であり、追加型投信 / 内外 / 資産複合に属しています。下記は、社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

< 商品分類表 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（ ） 資産複合

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産（投資信託証券 （資産複合（債券・株式 / 資産配分変更型））） 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他	グローバル （日本を含む） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファンズ	あり （部分ヘッジ） なし

< 各分類および区分の定義 >

．商品分類

単位型投信・追加型投信の区分	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
投資対象地域による区分	内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資対象資産による区分	資産複合	目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）等の資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

．属性区分

投資対象資産による属性区分	その他資産（投資信託証券（資産複合（債券・株式 / 資産配分変更型）））	目論見書又は投資信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいう。ただし、当ファンドは、投資信託証券（親投資信託）を通じて主として債券・株式に投資する。また、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。
決算頻度による属性区分	年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
投資対象地域による属性区分	グローバル（日本を含む）	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資形態による属性区分	ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジによる属性区分	為替ヘッジあり（部分ヘッジ）	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

上記は、社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含まず。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

信託金の限度額は5,000億円とします。委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができません。

ファンドの特色(当ファンドおよびマザーファンドの特色)

- a . 当ファンドは、内外の公社債を中心に株式にも分散投資します。債券・短期金融商品を中心に、比較的安定した投資成果が期待できる基本資産配分を決定します。それをベースに投資環境に応じて戦術的な資産配分を定期的に見直し、各資産の価値の変化に応じて基本資産配分からの乖離を一定の許容される範囲内で調整します。
- b . ベンチマーク^{* 1}は以下の指標をそれぞれの割合で合成した指数(複合インデックス)とします。
- | | |
|---|-----|
| ・ NOMURA - B P I ^{* 2} | 50% |
| ・ シティグループ世界国債インデックス ^{* 3} (除く日本、円ベース) | 10% |
| ・ シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ円ベース) | 10% |
| ・ T O P I X (東証株価指数) ^{* 4} | 10% |
| ・ M S C I K O K U S A I インデックス(円換算ベース) ^{* 5} | 10% |
| ・ 無担保コール翌日物 | 10% |
- * 1 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当って運用成果を評価するための基準指標です。
(ベンチマークを構成する指標は、各種機関等で公表されており、その機関等の知的財産です。またこれらの機関等は当ファンドの運用成果等に関する一切の責任を負いません。)
- * 2 NOMURA - B P Iは、野村証券金融研究所が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。NOMURA - B P Iに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券金融研究所に帰属します。
- * 3 シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが公表する、世界主要国の国債の総合投資利回りを指数化したものです。シティグループ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。
- * 4 T O P I X (東証株価指数)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。T O P I Xは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- * 5 M S C I K O K U S A I インデックスは、日本を除く主要国を対象とする株価指数であり、M S C I Inc.が開発、計算した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、M S C I Inc.に帰属します。また、M S C I Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。なお、円換算ベースとは、当該インデックスを、委託会社において円に換算したものです。
- c . ブラックロック・グループのグローバルなネットワークを活用し、アクティブ運用により付加価値を追求します。
- d . 為替ヘッジを行わない外貨建資産は、ファンドの純資産総額の30%程度を上限とし、為替変動リスクの低減を図ります。

e. ブラックロック・グループの運用会社に、以下の運用の指図に関する権限を委託します。

商号	委託する権限
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	外国債券等(主として米州地域)の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 外国債券等にかかる地域配分等の包括的な投資判断を行う権限(当該権限は委託会社と共有するものとします。)
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド	外国債券等(主として欧州地域)の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 外国株式等の運用指図に関する権限
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド	外国債券等(主として日本を除く環太平洋地域)の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限

f. 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。当ファンドの運用は、ブラックロック世界バランス・マザーファンド受益証券を通じて行います。

ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンド(「ブラックロック世界バランス・ファンド」)とし、その資金の全部または一部をマザーファンド(「ブラックロック世界バランス・マザーファンド」)に投資して実質的な運用を行う仕組みです。なお、約款上では「マザーファンド」は「親投資信託」という表現で定義されています。



分散投資による安定運用

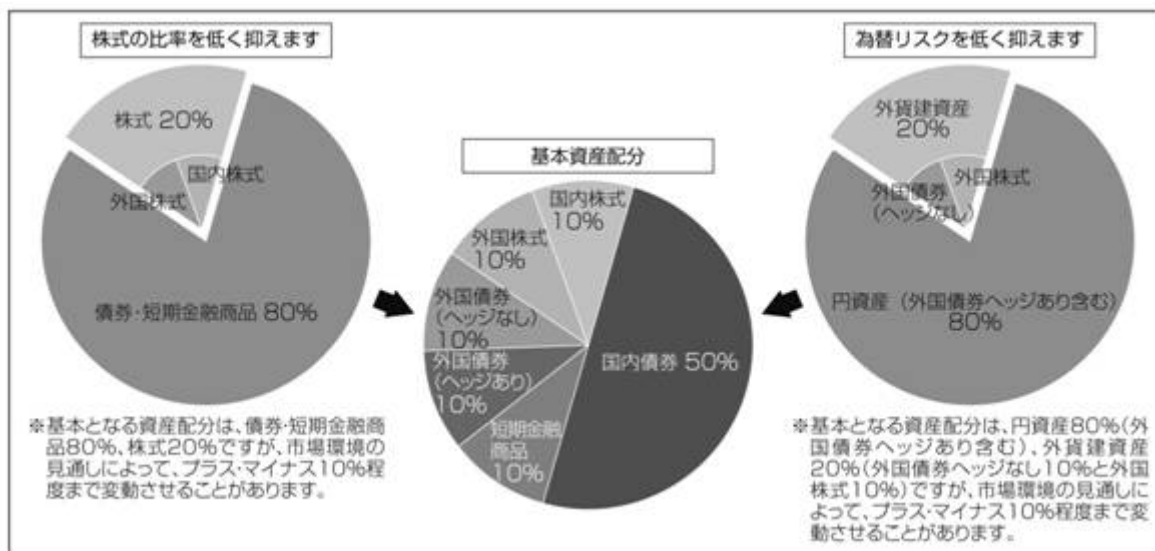
一般に債券と株式は同一の値動きをするものではなく、また円資産と外貨建資産も同様であり、さらに各資産クラスの銘柄間でも差こそあれ、異なる動きをされると考えられています。多くの投資対象に広く分散して投資することにより収益機会が分散され、単一の資産、国・地域、銘柄等への投資に比べてリスクを低減する効果が期待できます。当ファンドでは、リスクを抑えることを目的に複数の資産に投資します。

規律ある投資

短期的な市場の変化や偏った資産による収益の獲得を目指すのではなく、収益機会を分散すること、これが安定運用の基本です。リスクを抑えた堅実なポートフォリオの構築と一貫した運用姿勢により長期的に安定した収益を得られると考えます。

あらゆる市場状況に対応し、比較的安定した成果を期待できる基本資産配分を決定します。それをベースに投資環境に応じて戦術的な資産配分を定期的に見直し、各資産の価値の変化に応じて基本資産配分からの乖離を一定の許容される範囲内で調整します。

- ・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指し、委託会社の徹底した調査に基づいて資産配分、銘柄選択などを行います。基本となる資産配分は、債券・短期金融商品80%、株式20%ですが、市場環境の見通しによって、プラス・マイナス10%程度まで変動させることがあります。
- ・為替リスクを低く抑える運用に努めます。基本となる通貨配分は、円資産80%（外国債券ヘッジあり10%含む）、外貨建資産20%（外国債券ヘッジなし10%と外国株式10%）ですが、市場環境の見通しによって、プラス・マイナス10%程度まで変動させることがあります。なお、為替ヘッジを行わない外貨建資産は、ファンドの純資産総額の30%程度を上限とします。

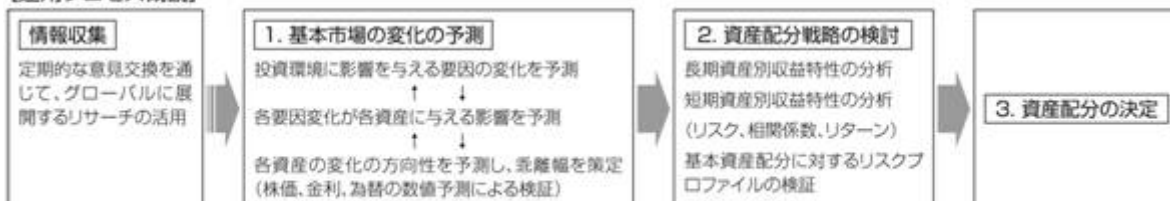


運用プロセス

当ファンドは委託会社のグローバル資産戦略運用部が運用を担当し、チーム運用を行っております。

資産配分については、グローバルな調査情報および日本で調査した情報やデータに基づき、グローバル資産戦略運用部で協議・承認を行い、その承認に基づき、運用を行います。

【運用プロセス概観】



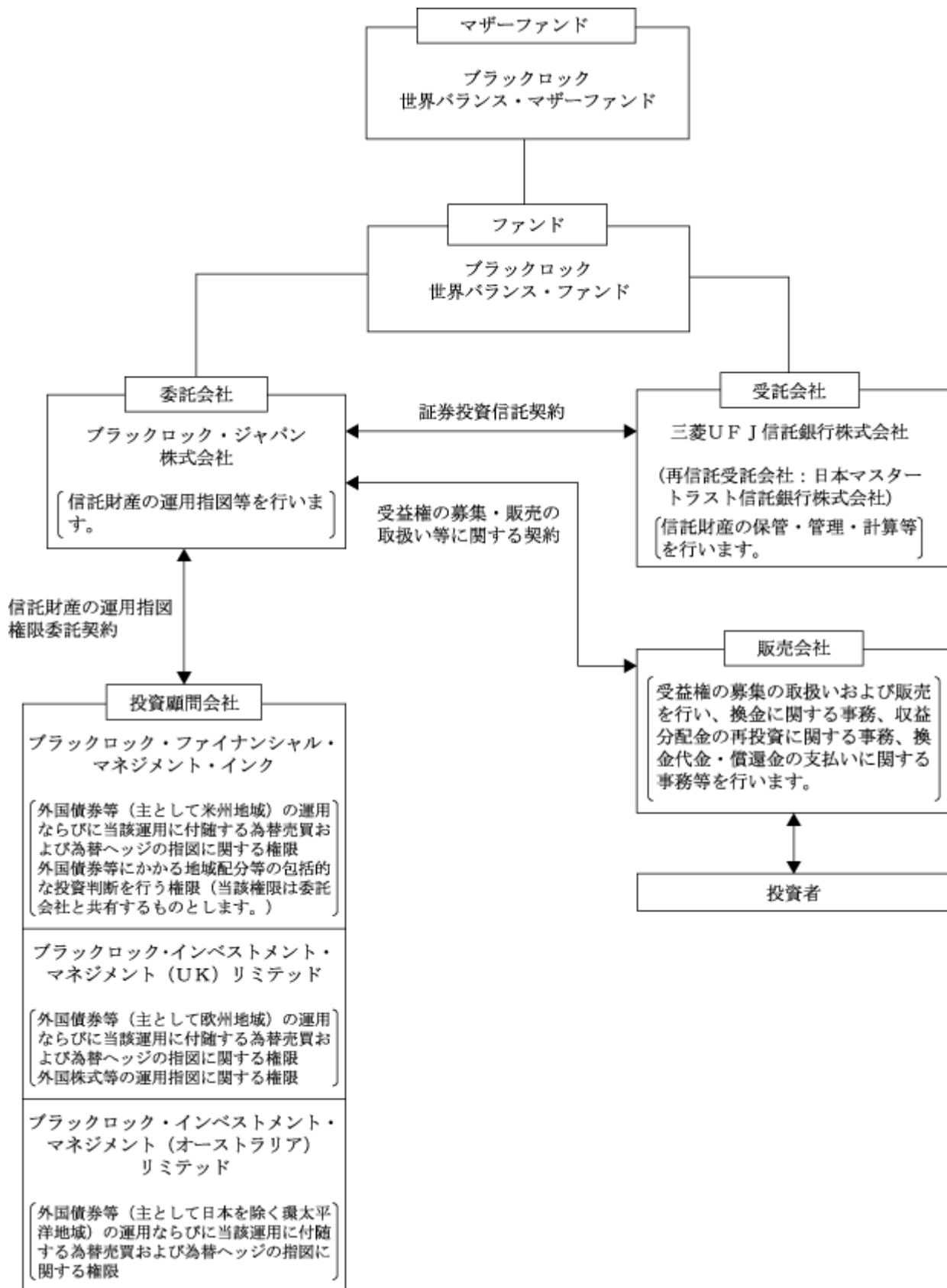
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
※運用体制は、変更となる場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

- | | |
|-------------|---|
| 平成10年12月1日 | 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始 |
| 平成12年12月1日 | ファンド名称の変更(旧名称「メリルリンチ・マーキュリー・世界バランス・ファンド」) |
| 平成18年10月1日 | ファンド名称の変更(旧名称「メリルリンチ・世界バランス・ファンド」、「メリルリンチ・世界バランス・マザーファンド」) |
| 平成18年10月23日 | 運用の基本方針の変更 |
| 平成19年1月4日 | 投資信託振替制度への移行 |
| 平成21年12月2日 | ファンドの委託会社としての業務をブラックロック・ジャパン株式会社からバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社(新社名:ブラックロック・ジャパン株式会社)に承継 |

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



< 契約等の概要 >

a . 「証券投資信託契約」

ファンドの設定・運営に関する事項、信託財産の運用・管理に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、投資者に関する事項等について規定しています。

b . 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」

販売会社に委託する受益権の募集販売の取扱い、換金事務、投資者に対する収益分配金および換金代金の支払い、その他これらの業務に付随する業務等について規定しています。

c . 「信託財産の運用指図権限委託契約」

投資顧問会社への運用指図権限の委託ならびに運用の指図に係る業務内容等について規定しています。

< 委託会社の概況 >

平成23年6月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

a . 資本金 2,435百万円

b . 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社)設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 (後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社)設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 (後のブラックロック・ジャパン株式会社)設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」

c. 大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	10,158株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

当ファンドの投資態度

- a．主としてブラックロック世界バランス・マザーファンド受益証券への投資を通じて内外の公社債を中心に株式にも分散投資し、バランス運用によりリスクを低減しながら、円ベースでの信託財産の安定した成長を目指します。
- b．ベンチマークは以下の指標をそれぞれの割合で合成した指数(複合インデックス)とします。
- | | |
|---------------------------------------|-----|
| ・NOMURA - B P I | 50% |
| ・シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース) | 10% |
| ・シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ円ベース) | 10% |
| ・T O P I X (東証株価指数) | 10% |
| ・M S C I K O K U S A I インデックス(円換算ベース) | 10% |
| ・無担保コール翌日物 | 10% |
- c．各投資対象資産の運用に当っては、アクティブ運用により付加価値を追求します。
- d．実質外貨建資産については、為替ヘッジを行わない部分を信託財産の純資産総額の原則として30%程度までとして為替ヘッジによるリスクの低減を図ります。
- e．債券運用に当っては、デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整の目的で、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。
- f．ブラックロック・グループの運用会社に、以下の運用の指図に関する権限を委託します。

商号	委託する権限
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	外国債券等(主として米州地域)の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 外国債券等にかかる地域配分等の包括的な投資判断を行う権限(当該権限は委託会社と共有するものとします。)
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド	外国債券等(主として欧州地域)の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 外国株式等の運用指図に関する権限
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド	外国債券等(主として日本を除く環太平洋地域)の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限

- g . 委託会社は、ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに、日本市場の休場日等に投資環境の変化等が認められた場合等に必要に応じて、日本の債券等の運用指図に関する権限を委託します。
- h . 前記にかかわらず、委託会社は、日本を除く市場の休場日等に投資環境の変化等が認められた場合等に必要に応じて、外国債券等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図を自ら行うことができます。
- i . 資金動向、市場動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用が出来ない場合もあります。

マザーファンドの投資態度

- a . 内外の公社債を中心に株式にも分散投資し、バランス運用によりリスクを低減しながら、円ベースでの信託財産の安定した成長を目指します。
- b . ベンチマークは以下の指標をそれぞれの割合で合成した指数(複合インデックス)とします。
- | | |
|--|-----|
| ・ NOMURA - B P I | 50% |
| ・ シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース) | 10% |
| ・ シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ円ベース) | 10% |
| ・ T O P I X (東証株価指数) | 10% |
| ・ M S C I K O K U S A I インデックス(円換算ベース) | 10% |
| ・ 無担保コール翌日物 | 10% |
- c . 各投資対象資産の運用に当っては、アクティブ運用により付加価値を追求します。
- d . 外貨建資産については、為替ヘッジを行わない部分を信託財産の純資産総額の原則として30%程度までとして為替ヘッジによるリスクの低減を図ります。
- e . 債券運用に当っては、デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整の目的で、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。

f. ブラックロック・グループの運用会社に、以下の運用の指図に関する権限を委託します。

商号	委託する権限
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	外国債券等(主として米州地域)の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 外国債券等にかかる地域配分等の包括的な投資判断を行う権限(当該権限は委託会社と共有するものとします。)
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド	外国債券等(主として欧州地域)の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 外国株式等の運用指図に関する権限
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド	外国債券等(主として日本を除く環太平洋地域)の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限

g. 委託会社は、ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに、日本市場の休場日等に投資環境の変化等が認められた場合等に必要に応じて、日本の債券等の運用指図に関する権限を委託します。

h. 前記にかかわらず、委託会社は、日本を除く市場の休場日等に投資環境の変化等が認められた場合等に必要に応じて、外国債券等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図を自ら行うことができます。

i. 資金動向、市場動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用が出来ない場合もあります。

(2)【投資対象】

ファンドの投資対象

a. 投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投信法」といいます。)第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

(a) 有価証券

(b) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第25条に定めるものに限りません。)

(c) 金銭債権

(d) 約束手形(手形割引市場において売買される手形に限りません。)

b. 投資対象とする有価証券

委託会社は信託金を主としてブラックロック世界バランス・マザーファンド受益証券に投資するほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- (a) 株券または新株引受権証券
- (b) 国債証券
- (c) 地方債証券
- (d) 特別の法律により法人の発行する債券
- (e) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- (f) 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- (g) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- (h) 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- (i) 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券(単位未満優先出資証券を含む。以下同じ。)
- (j) コマーシャル・ペーパー
- (k) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- (l) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- (m) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- (n) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- (o) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- (p) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- (q) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- (r) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- (s) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- (t) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- (u) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

(v) 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、(a)の証券または証書、(l)ならびに(q)の証券または証書のうち(a)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(b)から(f)までの証券および(l)ならびに(q)の証券または証書のうち(b)から(f)までの証券の性質を有するもの、および(n)の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、(m)の証券および(n)の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

c. 投資対象とする金融商品

この信託の設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を、有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。

- (a) 預金
- (b) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- (c) コール・ローン
- (d) 手形割引市場において売買される手形
- (e) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- (f) 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

マザーファンドの投資対象

a. 投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投信法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

- (a) 有価証券
- (b) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第15条、第16条および第18条に定めるものに限りません。)
- (c) 金銭債権
- (d) 約束手形(手形割引市場において売買される手形に限りません。)

b. 投資対象とする有価証券

委託会社は信託金を主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- (a) 株券または新株引受権証書
- (b) 国債証券
- (c) 地方債証券
- (d) 特別の法律により法人の発行する債券

- (e) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
 - (f) 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - (g) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
 - (h) 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
 - (i) 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券(単位未満優先出資証券を含む。以下同じ)
 - (j) コマーシャル・ペーパー
 - (k) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
 - (l) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 - (m) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 - (n) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 - (o) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - (p) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 - (q) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - (r) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - (s) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - (t) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 - (u) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - (v) 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、(a)の証券または証書、(l)ならびに(q)の証券または証書のうち(a)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(b)から(f)までの証券および(l)ならびに(q)の証券または証書のうち(b)から(f)までの証券の性質を有するもの、および(n)の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、(m)の証券および(n)の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

c. 投資対象とする金融商品

この信託の設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を、有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- (a) 預金
- (b) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- (c) コール・ローン
- (d) 手形割引市場において売買される手形
- (e) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- (f) 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

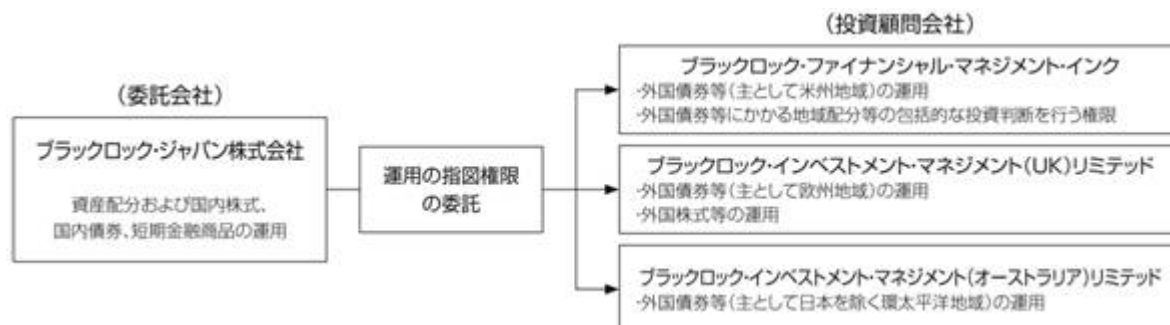
(3) 【運用体制】

ファンドの運用については委託会社の運用部門が統括し、グローバル資産戦略運用部（当ファンド担当：4名程度）が運用を担当しております。

ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めています。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドのリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門により、本来目的としている運用が行われているか確認する組織、機能が確立しています。また、ブラックロック・グループの運用会社に外部委託している場合においても、日次でポートフォリオ・モニタリングのデータを外部委託先より入手、またリスク管理を担当する部門が定期的に外部委託先の同部門と情報交換し、ファンドの運用状況を把握すると共に、必要な対応を図れる体制を構築しています。

ブラックロック・グループの運用会社に、運用の指図に関する権限を委託します。



運用体制は、変更となる場合があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約3.66兆ドル^{*}(約296兆円)を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメント及びオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシング及びファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。

* 2011年6月末現在。(円換算レートは1ドル=80.76円を使用)

(4)【分配方針】

収益分配方針

年2回の毎決算時(6月16日、12月16日、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

a. 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含まれます。)等の全額とすることができます。

b. 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

c. 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

a. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬(消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。))を含みます。以下同じ。)を控除した後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配金に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 売買損益に評価損益を加算した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

c. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越すものとします。

収益分配金の再投資

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。販売会社は、累積投資契約^{*}に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* 当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

(5)【投資制限】

当ファンドの投資制限

a. 投資する株式等の範囲(約款第19条)

(a) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するもの、その他投資信託協会の規則により投資することが認められているものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(b) (a)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

b. 投資する株式等への投資比率の制限(運用の基本方針2. 運用方法(3)投資制限 および)

(a) 株式への実質投資割合^{*}は信託財産の純資産総額の50%以下とします。

(b) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

* 「実質投資割合」とは、ファンドの信託財産の純資産総額に対する、ファンドの信託財産に属する各種の資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうちファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の割合を意味します。以下同じ。

c. 同一銘柄の株式等への投資制限(運用の基本方針2. 運用方法(3)投資制限 および)

(a) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(b) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

d. 同一銘柄の転換社債等への投資制限(運用の基本方針2. 運用方法(3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

e. 外貨建資産への投資制限(運用の基本方針2. 運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。

f. 特別な場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第30条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

g. 投資する投資信託証券への投資制限(運用の基本方針2. 運用方法(3)投資制限)

投資信託証券(親投資信託は除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

h. 信用取引の指図範囲(約款第21条)

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(b) (a)の信用取引の指図は、当該売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c) 換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

i. 先物取引の運用指図(約款第22条)

(a) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)

- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用のため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用のため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

j . スワップ取引の運用指図(約款第23条)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額と親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、換金等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (d) 親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (f) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

k . 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図(約款第25条)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- (c) 委託会社は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

l . 有価証券の貸付けの指図(約款第26条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
- イ . 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- ロ . 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (b) (a)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (c) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

m . 公社債の空売りの指図範囲(約款第27条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b) (a)の売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

n . 公社債の借入れ(約款第28条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められた時は、担保の提供の指図を行うものとします。
- (b) (a)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 換金等の事由により、(b)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) (a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

o. 外国為替予約の指図(約款第31条)

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

p. 資金の借入れ(約款第39条)

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、換金に伴う支払資金の手当て(換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(b) 換金に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の換金代金入金日までの間もしくは投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却または換金代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

マザーファンドの投資制限

a. 投資する株式等の範囲(約款第12条)

(a) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するもの、その他投資信託協会の規則により投資することが認められているものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(b) (a)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

- b. 投資する株式等への投資比率の制限(運用の基本方針2. 運用方法(3)投資制限 および)
- (a) 株式への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。
 - (b) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- c. 同一銘柄の株式等への投資制限(運用の基本方針2. 運用方法(3)投資制限 および)
- (a) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
 - (b) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- d. 同一銘柄の転換社債等への投資制限(運用の基本方針2. 運用方法(3)投資制限)
- 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- e. 外貨建資産への投資制限(運用の基本方針2. 運用方法(3)投資制限)
- 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。
- f. 特別な場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第23条)
- 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- g. 投資する投資信託証券への投資制限(運用の基本方針2. 運用方法(3)投資制限)
- 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- h. 信用取引の指図範囲(約款第14条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 - (b) (a)の信用取引の指図は、当該売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (c) 換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

i . 先物取引の運用指図(約款第15条)

- (a) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用のため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用のため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

j . スワップ取引の運用指図(約款第16条)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、換金等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (d) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (e) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

- k . 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図(約款第18条)
- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
 - (b) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - (c) 委託会社は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- l . 有価証券の貸付けの指図(約款第19条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - イ . 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ . 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
 - (b) (a)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
 - (c) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- m . 公社債の空売りの指図範囲(約款第20条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができます。
 - (b) (a)の売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (c) 換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

n．公社債の借入れ(約款第21条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められた時は、担保の提供の指図を行うものとします。
- (b) (a)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 換金等の事由により、(b)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) (a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

o．外国為替予約の指図(約款第24条)

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

投信法等関係法令で定める投資制限

a．デリバティブ取引の制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が、当該投資信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む）を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないものとする。

b．同一の法人の発行する株式(投信法第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次の(a)の数が(b)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- (a) 委託会社が運用の指図を行うすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- (b) 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様には帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

基準価額の変動要因

a．株価変動のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは、世界の株式に投資します。したがって、世界の経済および市場動向または株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金が変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

b．信用リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、世界の債券に投資します。投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、債券の格付の変更により債券の価格が変動することがあり、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

c．金利変動リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、世界の債券に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

d．為替変動リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、円以外のさまざまな外貨建有価証券等に投資することができます。原則として、為替ヘッジを行わない部分をファンドの純資産総額の30%程度までとして、為替変動によるリスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行わない部分について為替差損が生じることがあります。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

e．デリバティブ取引のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは、先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から当ファンドおよびマザーファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

ファンド運営上のリスク

a．購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入および換金の受付を中止する場合があります。また、この場合、既に受付けた受益権の購入および換金の受付についても取り消す場合があります。

b．ファンドの繰上償還

当ファンドは換金により受益権の口数が20億口を下回るようになった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、ファンドを償還させる場合があります。

c．法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

(2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

購入時の申込手数料（以下、「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額の2.1%（税抜2.0%）を上限として、販売会社が独自に定めることができます。詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

コールセンター：電話番号 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：<http://www.blackrock.co.jp>

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています。（以下同じ。）

収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.5855%（税抜1.51%）以内の率を乗じて得た額とします。

信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社間の配分は次のとおりとします。

信託財産の純資産総額に対して	委託会社	販売会社	受託会社	合計
純資産総額が 350億円以下の部分	年0.819% (税抜0.78%)	年0.6825% (税抜0.65%)	年0.0840% (税抜0.08%)	年1.5855% (税抜1.51%)
350億円超1,000億円以下の部分	(同上)	(同上)	年0.0735% (税抜0.07%)	年1.5750% (税抜1.50%)
1,000億円超1,350億円以下の部分	(同上)	(同上)	年0.0630% (税抜0.06%)	年1.5645% (税抜1.49%)
1,350億円超の部分	(同上)	(同上)	年0.0525% (税抜0.05%)	年1.5540% (税抜1.48%)

委託会社への報酬には、投資顧問会社への報酬額が含まれます。

信託報酬の支払時期と支払方法等

毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

(4)【その他の手数料等】

信託財産において換金代金等の支払資金に不足が生じるときまたは再投資にかかる収益分配金の支払資金に不足が生じるときに資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税等相当額を含みます。)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中より支弁します。

信託財産の財務諸表の監査および目論見書等の作成・交付等に要する費用は、委託会社の負担とします。

(5)【課税上の取扱い】

日本の居住者(法人を含む。)である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

個別元本方式について

- a. 追加型株式投資信託について、投資者毎の信託時の受益権の価額等(購入時手数料は含まれません。)が当該投資者の元本(「個別元本」といいます。)にあたります。
- b. 投資者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行うつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 投資者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。(「特別分配金」については、下記「収益分配金の課税について」を参照。)

換金時および償還時の課税について

a．個人の投資者の場合

換金時および償還時の差益（譲渡益）が課税対象となります。

b．法人の投資者の場合

換金時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（投資者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、投資者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個人、法人の課税の取扱いについて

a．個人の投資者に対する課税

(a) 収益分配金の課税について

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、平成21年1月1日から平成25年12月31日までの間については、10%（所得税7%、地方税3%）の軽減税率により、また平成26年1月1日以降については20%（所得税15%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われず、原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行うことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%））のいずれかを選択することができます。

(b) 換金時および償還時の差益の課税について

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、申告分離課税が適用されます。

その税率は平成21年1月1日から平成25年12月31日までの間については、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率により、また平成26年1月1日以降については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失(譲渡損)が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限り、)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益(譲渡益)については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

b. 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、7%(所得税7%、地方税の源泉徴収はありません。)の税率による源泉徴収が行われます。

なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

平成26年1月1日以降は、上記の7%の税率は、15%(所得税15%、地方税の源泉徴収はありません。)になります。

なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

「ブラックロック世界バランス・ファンド」

(1)【投資状況】(平成23年7月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	2,995,617,386	100.19
内 日本	2,995,617,386	100.19
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,598,617	0.19
純資産総額	2,990,018,769	100.00

(注) 地域は発行通貨の国で区分しております。

マザーファンド

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
株式	1,380,072,546	20.27
内 日本	725,751,290	10.66
内 アメリカ	327,294,426	4.81
内 イギリス	115,211,809	1.69
内 ユーロ	94,892,265	1.39
内 香港	43,406,049	0.64
内 スイス	41,591,002	0.61
内 カナダ	24,961,825	0.37
内 シンガポール	6,963,880	0.10
国債証券	3,540,689,510	52.01
内 日本	2,732,285,110	40.14
内 ユーロ	453,123,015	6.66
内 アメリカ	223,909,405	3.29
内 イギリス	85,430,152	1.26
内 カナダ	27,356,005	0.40
内 デンマーク	17,752,115	0.26
内 オーストラリア	833,708	0.01

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
地方債証券	9,164,645	0.13
内 ユーロ	9,164,645	0.13
特殊債券	325,035,451	4.77
内 日本	280,252,570	4.12
内 オーストラリア	13,460,504	0.20
内 スイス	9,768,082	0.14
内 カナダ	9,712,512	0.14
内 ユーロ	8,491,262	0.12
内 イギリス	3,350,521	0.05
社債券	498,264,114	7.32
内 日本	381,838,380	5.61
内 ユーロ	70,352,440	1.03
内 アメリカ	41,326,245	0.61
内 イギリス	4,747,049	0.07
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,053,943,245	15.48
純資産総額	6,807,169,511	100.00

(注1) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(注2) 地域は発行通貨の国で区分しております。

(2)【投資資産】(平成23年7月末現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/ 地域	種類	数量 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ブラックロック世界バランス・マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	2,359,868,746	1.2638	2,982,450,983	1.2694	2,995,617,386	100.19

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 地域は発行通貨の国で区分しております。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.19

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

ブラックロック世界バランス・マザーファンド(平成23年7月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率 (%)	種類	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	313 10年国債	日本	2021/3/20	1.300000	国債証券	-	780,000,000	102.06	796,076,900	102.36	798,439,200	11.73
2	293 2年国債	日本	2012/6/15	0.200000	国債証券	-	630,000,000	100.06	630,429,400	100.07	630,459,900	9.26
3	95 20年国債	日本	2027/6/20	2.300000	国債証券	-	340,000,000	108.29	368,203,000	108.72	369,665,000	5.43
4	103 20年国債	日本	2028/6/20	2.300000	国債証券	-	160,000,000	107.77	172,432,000	108.22	173,158,400	2.54
5	306 10年国債	日本	2020/3/20	1.400000	国債証券	-	160,000,000	103.84	166,148,500	104.29	166,872,000	2.45
6	296 2年国債	日本	2012/9/15	0.100000	国債証券	-	130,000,000	99.96	129,950,600	99.97	129,963,600	1.91
7	4 本州四国連絡橋	日本	2014/12/19	1.500000	特殊債券	-	120,000,000	103.73	124,482,240	103.81	124,583,880	1.83
8	14 30年国債	日本	2034/3/20	2.400000	国債証券	-	100,000,000	107.85	107,855,000	108.34	108,340,000	1.59
9	81 5年国債	日本	2014/3/20	0.800000	国債証券	-	100,000,000	101.55	101,554,000	101.59	101,594,000	1.49
10	109 オリックス	日本	2011/12/15	1.740000	社債券	-	100,000,000	100.75	100,753,500	100.58	100,584,100	1.48
11	300 2年国債	日本	2013/1/15	0.200000	国債証券	-	100,000,000	100.08	100,086,000	100.09	100,094,000	1.47
12	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.375% 2013/6/30	アメリカ	2013/6/30	0.375000	国債証券	-	96,144,750	99.84	95,998,601	99.92	96,074,564	1.41
13	302 2年国債	日本	2013/3/15	0.200000	国債証券	-	90,000,000	100.08	90,073,300	100.09	90,086,400	1.32
14	BUNDESSCHATZANWEISUNGEN 1.75% 2013/6/14	ユーロ	2013/6/14	1.750000	国債証券	-	75,188,250	100.57	75,619,332	100.90	75,867,951	1.11
15	475 中部電力	日本	2016/5/25	2.030000	社債券	-	70,000,000	106.08	74,262,860	106.21	74,348,120	1.09
16	UNITED KINGDOM GILT 4.25% 2040/12/7	イギリス	2040/12/7	4.250000	国債証券	-	55,893,480	101.14	56,536,255	102.57	57,335,531	0.84
17	三菱UFJフィナンシャルG	日本	-	-	株式	銀行業	136,600	366.00	49,995,600	392.00	53,547,200	0.79
18	232 信金中金	日本	2014/3/27	1.350000	特殊債券	-	50,000,000	102.66	51,331,300	102.65	51,327,700	0.75
19	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4% 2037/1/4	ユーロ	2037/1/4	4.000000	国債証券	-	45,003,787	106.00	47,707,334	109.82	49,423,159	0.73
20	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2040/11/15	アメリカ	2040/11/15	4.250000	国債証券	-	49,356,900	100.02	49,369,016	99.89	49,307,049	0.72
21	BUONI POLIENNALI DEL TES 3% 2015/11/1	ユーロ	2015/11/1	3.000000	国債証券	-	50,793,840	93.83	47,664,447	92.39	46,928,936	0.69
22	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2016/6/30	アメリカ	2016/6/30	1.500000	国債証券	-	42,817,500	98.97	42,379,259	100.04	42,838,480	0.63
23	三菱商事	日本	-	-	株式	卸売業	20,400	1,936.00	39,494,400	2,063.00	42,085,200	0.62
24	東海旅客鉄道	日本	-	-	株式	陸運業	62	646,854.67	40,104,990	665,000.00	41,230,000	0.61
25	10 東日本高速道	日本	2013/12/20	0.343000	社債券	-	40,000,000	100.00	40,000,000	100.06	40,027,560	0.59
26	日本たばこ産業	日本	-	-	株式	食料品	114	300,500.00	34,257,000	350,000.00	39,900,000	0.59
27	FRANCE (GOVT OF) 3.75% 2021/4/25	ユーロ	2021/4/25	3.750000	国債証券	-	37,538,430	104.09	39,074,146	104.82	39,348,533	0.58
28	517 東京電力	日本	2015/6/15	1.355000	社債券	-	40,000,000	91.19	36,479,560	91.91	36,764,200	0.54
29	日立	日本	-	-	株式	電気機器	70,000	458.51	32,096,299	479.00	33,530,000	0.49
30	BTPS 3.75%	ユーロ	2021/3/1	3.750000	国債証券	-	38,763,720	92.79	35,970,499	86.26	33,438,747	0.49

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 地域は発行通貨の国で区分しております。

投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	20.27
国債証券	52.01
地方債証券	0.13
特殊債券	4.77
社債券	7.32
合計	84.52

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資株式の業種別投資比率

（注）投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

業種	国内/外国	投資比率(%)	
建設業	国内	0.02	
食料品		0.59	
化学		0.32	
医薬品		0.20	
石油・石炭製品		0.34	
鉄鋼		0.17	
金属製品		0.40	
機械		0.54	
電気機器		1.73	
輸送用機器		1.09	
精密機器		0.11	
その他製品		0.13	
電気・ガス業		0.09	
陸運業		0.61	
空運業		0.49	
情報・通信業		0.89	
卸売業		0.75	
小売業		0.49	
銀行業		0.88	
証券、商品先物取引業		0.12	
保険業		0.09	
その他金融業		0.38	
サービス業		0.25	
銀行		外国	0.35
保険			0.10
エネルギー	1.31		
素材	0.63		
資本財	0.78		
自動車・自動車部品	0.16		
耐久消費財・アパレル	0.34		
消費者サービス	0.31		
メディア	0.43		
小売	0.17		
食品・飲料・タバコ	1.01		
家庭用品・パーソナル用品	0.40		
医薬品・バイオテクノロジー	0.83		
各種金融	0.56		
ソフトウェア・サービス	0.59		
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.61		
電気通信サービス	0.86		
公益事業	0.07		
半導体・半導体製造装置	0.10		
合計			20.27

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
債券先物 取引	オーストラ リア	シドニー 先物取引所	AUST 10YR BOND FUTURE SEP 11	買建	12	108,964,344	111,591,833	1.64
債券先物 取引	オーストラ リア	シドニー 先物取引所	AUST 3YR BOND FUTURES SEP 11	売建	10	88,321,312	89,169,298	1.31

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(注3) 地域は発行通貨の国で区分しております。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年7月末現在、同日前1年以内における各月末および直近20計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6期(平成13年12月17日)	3,795,898,797	(同左)	0.9627	(同左)
第7期(平成14年6月17日)	4,115,164,946	(同左)	0.9540	(同左)
第8期(平成14年12月16日)	4,043,668,158	(同左)	0.9416	(同左)
第9期(平成15年6月16日)	4,165,045,335	(同左)	0.9829	(同左)
第10期(平成15年12月16日)	4,029,221,745	(同左)	0.9559	(同左)
第11期(平成16年6月16日)	4,072,018,311	(同左)	0.9715	(同左)
第12期(平成16年12月16日)	3,976,244,688	(同左)	0.9904	(同左)
第13期(平成17年6月16日)	3,881,223,246	3,892,231,131	1.0000	1.0028
第14期(平成17年12月16日)	3,718,680,362	3,753,651,932	1.0495	1.0594
第15期(平成18年6月16日)	3,472,998,119	3,489,172,148	1.0320	1.0368
第16期(平成18年12月18日)	3,504,874,161	3,537,014,767	1.0774	1.0873
第17期(平成19年6月18日)	3,480,394,629	3,511,668,257	1.0862	1.0959
第18期(平成19年12月17日)	3,440,835,439	3,456,725,583	1.0698	1.0747
第19期(平成20年6月16日)	3,336,080,954	3,351,619,818	1.0339	1.0387
第20期(平成20年12月16日)	2,927,946,701	(同左)	0.9172	(同左)
第21期(平成21年6月16日)	3,006,124,813	(同左)	0.9402	(同左)
第22期(平成21年12月16日)	3,070,218,956	(同左)	0.9586	(同左)
第23期(平成22年6月16日)	3,056,537,658	(同左)	0.9585	(同左)
第24期(平成22年12月16日)	3,014,070,397	(同左)	0.9607	(同左)
第25期(平成23年6月16日)	2,994,278,810	(同左)	0.9587	(同左)
平成22年7月末日	3,008,314,103		0.9550	
8月末日	2,968,747,215		0.9446	
9月末日	3,031,875,301		0.9660	
10月末日	2,999,116,133		0.9557	
11月末日	2,995,009,380		0.9546	
12月末日	3,011,191,868		0.9607	
平成23年1月末日	3,017,939,709		0.9622	
2月末日	3,033,861,175		0.9683	
3月末日	3,028,672,249		0.9678	
4月末日	3,040,044,548		0.9714	
5月末日	3,018,961,025		0.9665	
6月末日	3,010,225,170		0.9660	
7月末日	2,990,018,769		0.9612	

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第6期	
第7期	
第8期	
第9期	
第10期	
第11期	
第12期	
第13期	0.0030
第14期	0.0100
第15期	0.0050
第16期	0.0100
第17期	0.0100
第18期	0.0050
第19期	0.0050
第20期	
第21期	
第22期	
第23期	
第24期	
第25期	

(注) 1口当たりの分配金は外国税控除前の金額です。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第6期	3.0
第7期	0.9
第8期	1.3
第9期	4.4
第10期	2.7
第11期	1.6
第12期	1.9
第13期	1.3
第14期	5.9
第15期	1.2
第16期	5.4
第17期	1.7
第18期	1.1
第19期	2.9
第20期	11.3
第21期	2.5
第22期	2.0
第23期	0.0
第24期	0.2
第25期	0.2

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

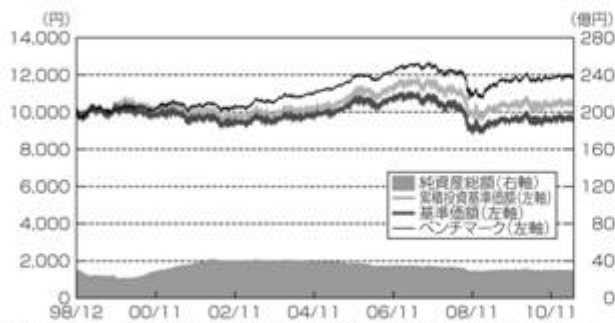
(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第6期	597,565,917	95,313,571	3,942,782,230
第7期	465,145,630	94,140,481	4,313,787,379
第8期	184,167,369	203,582,800	4,294,371,948
第9期	165,135,408	222,200,890	4,237,306,466
第10期	156,351,819	178,510,274	4,215,148,011
第11期	130,878,582	154,523,070	4,191,503,523
第12期	116,481,777	293,043,443	4,014,941,857
第13期	101,502,707	235,035,765	3,881,408,799
第14期	95,249,404	433,441,967	3,543,216,236
第15期	96,045,532	273,856,450	3,365,405,318
第16期	78,762,735	191,070,527	3,253,097,526
第17期	76,556,116	125,400,815	3,204,252,827
第18期	104,672,868	92,469,186	3,216,456,509
第19期	69,148,559	58,824,700	3,226,780,368
第20期	67,730,430	102,393,933	3,192,116,865
第21期	58,810,876	53,695,574	3,197,232,167
第22期	48,273,765	42,828,889	3,202,677,043
第23期	42,479,562	56,200,686	3,188,955,919
第24期	39,388,660	91,066,354	3,137,278,225
第25期	35,160,590	49,326,363	3,123,112,452

(参考情報)

運用実績（2011年6月30日現在）

基準価額・純資産の推移



※累積投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと算出しています。
※ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

分配の推移

設定来累計		830円
第21期	2009年 6月	0円
第22期	2009年12月	0円
第23期	2010年 6月	0円
第24期	2010年12月	0円
第25期	2011年 6月	0円

※分配金は税引前、1万円当たり

主要な資産の状況

組入上位10銘柄(*)

銘柄名	国名	種類	比率	銘柄名	国名	種類	比率
1 293 2年国債	日本	国債証券	9.2	6 296 2年国債	日本	国債証券	1.9
2 313 10年国債	日本	国債証券	8.1	7 4 本州四国連絡橋	日本	特殊債券	1.8
3 306 10年国債	日本	国債証券	5.9	8 14 30年国債	日本	国債証券	1.6
4 95 20年国債	日本	国債証券	5.4	9 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.5% 2013/5/31	アメリカ	国債証券	1.5
5 103 20年国債	日本	国債証券	2.5	10 81 5年国債	日本	国債証券	1.5

資産構成比率(%)*

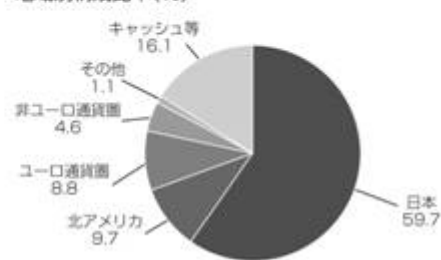
	ファンド	ベンチマーク	差
債券	63.7	70.0	-6.3
国内債券	49.2	50.0	-0.8
外国債券	14.5	20.0	-5.5
株式	20.2	20.0	0.2
国内株式	10.4	10.0	0.4
外国株式	9.7	10.0	-0.3
キャッシュ等	16.1	10.0	6.1
合計	100.0	100.0	-

※ユーロ円債は国内債券に含まれます。

※外国債券は債券先物と金利先物を含みます。

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率(%)の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

地域別構成比率(%)*



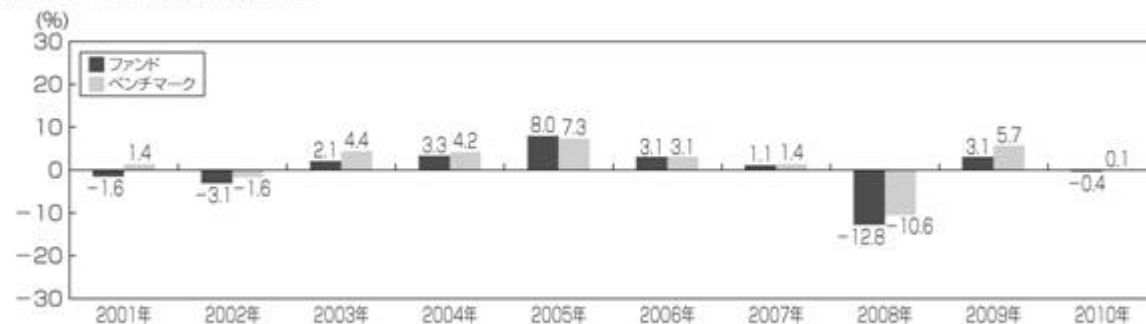
※比率は発行国ベース

※比率は発行国ベース

年間収益率の推移

※ファンドの収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと算出しております。

※直近10年間の年間収益率の推移です。



※運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。

※ベンチマークはあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

受益権の投資者は、販売会社との間で有価証券の取引に関する契約を締結します。販売会社は有価証券の取引にかかわる約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込み旨の申込書を提出します。

また、投資者は、当該販売会社との間で、「累積投資約款」にしたがって累積投資契約を締結します。

投資者は販売会社に、購入と同時にまたは予め当該投資者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(2) 申込期間

当ファンドの購入は、申込期間における販売会社の各営業日に、販売会社の本・支店、営業所等でお受けしています。なお、申込期間は、有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(3) 受付時間

購入の受付は、申込期間中の午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。受付時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

コールセンター : 電話番号 03-6703-4300 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス : <http://www.blackrock.co.jp>

(4) 購入単位

お申込みは1万円以上1円単位とします。

なお、販売会社によって上記と異なる購入単位を別に定める場合があります。詳細は販売会社へお問い合わせください。

ただし、収益分配金の再投資の場合は1円単位とします。

販売会社が定時定額購入サービス等(当該サービスの名称は、販売会社によって異なることがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。)を取扱う場合、当該販売会社が別に定める購入単位となる場合があります。

(5) 購入価額

受益権の購入価額は、購入受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、購入価額には購入時手数料は含まれておりません。

(6) 購入時手数料

購入受付日の翌営業日の基準価額の2.1%(税抜2.0%)を上限として、販売会社が独自に定めることができます。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資は無手数料となります。

(7) 購入代金の計算とお支払い

受益権の投資者は、販売会社が定める日までに、購入代金(購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料(消費税等相当額を含みます。)を加算した金額をいいます。)を販売会社に支払うものとします。

(8) 購入の受付の中止、既に受付けた購入の受付の取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入の受付を中止することおよび既に受付けた購入の受付を取り消すことがあります。

2【換金(解約)手続等】

(1) 換金の申込と受付

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に1口以上1口単位または1円以上1円単位をもって換金の申込をすることができます。

なお、販売会社によって上記と異なる換金単位を別に定める場合があります。詳細は販売会社へお問い合わせください。

投資者が換金の申込をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。換金の申込の受付は、午後3時までとなっております。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての換金の申込は翌営業日のお取扱いとします。

(2) 換金価額

換金の価額は、換金受付日の翌営業日の基準価額とします。なお手取額は、換金受付日の翌営業日の基準価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

当ファンドの換金価額等につきましては販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

コールセンター : 電話番号 03-6703-4300 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

(3) 換金受付の制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込には制限があります。

(4) 換金代金の支払い

換金代金は原則として換金受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

(5) 換金の受付中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付を中止することおよび既に受付けた換金の受付を取り消すことができます。換金受付が中止された場合には、投資者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込を撤回できます。ただし、投資者がその換金申込を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金を受付けたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

当ファンドにおいて基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額(1万口当り)は委託会社の営業日に毎日算出されます。投資者は、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

また、日々の基準価額(1万口当り)は翌日の日本経済新聞に掲載されております。ファンド名は「世界バラ」と省略されて記載されております。

当ファンドの主たる投資対象の評価方法は以下の通りです。

マザーファンドの受益証券：原則として計算日の基準価額で評価します。

(参考)マザーファンドの主たる投資対象の評価方法

外国株式：原則として、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価します。

国内株式：原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

外国債券：原則として、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する金額(売気配相場を除く。)または価格情報会社の提供する価額で評価します。

国内債券：原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値)、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する金額(売気配相場を除く。)または価格情報会社の提供する価額で評価します。

ブラックロック・ジャパン株式会社

コールセンター：電話番号 03-6703-4300(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス：<http://www.blackrock.co.jp>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

この信託の期間は、無期限とします。

(4)【計算期間】

計算期間は毎年6月17日から12月16日および12月17日から翌年6月16日までとすることを原則とします。各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

- a．委託会社は、このファンドを償還することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b．委託会社は、換金することにより、受益権の口数が20億口を下回るようになった場合には、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- c．a．およびb．の場合において、委託会社は、この事項について、あらかじめ償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる投資者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- d．c．の公告および書面には、投資者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- e．d．の一定の期間内に異議を述べた投資者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、a．およびb．のファンドの償還を行いません。
- f．委託会社は、このファンドの償還をしないこととしたときは、償還しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる投資者に対して交付します。ただし、全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g．d．～f．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、d．の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h．委託会社は、監督官庁よりこのファンドの償還の命令を受けたときはその命令に従い、ファンドを償還させます。
- i．委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

j . i . にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更 d . 」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

k . 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または投資者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

信託約款の変更

a . 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

b . 委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる投資者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

c . b . の公告および書面には、投資者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

d . c . の一定の期間内に異議を述べた投資者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更を行いません。

e . 委託会社は、この信託約款の変更を行わないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる投資者に対して交付します。ただし、全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

f . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは a . ~ e . の規定にしたがいます。

運用報告書の作成

毎期決算後、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成し、購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいたご住所にお届けいたします。

信託事務の委託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

- a. 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は1年とし、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。
- b. 「信託財産の運用指図権限委託契約」の期間は1年とし、委託会社又は投資顧問会社から書面による契約終了の申出がない限り、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。

公告

委託会社が投資者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益者（投資者）の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

投資者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。販売会社は、累積投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金受領権

投資者は、委託会社の決定した償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日以内）に償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金の支払いは、販売会社において行います。

投資者が、償還金について支払開始日から10年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の換金請求権

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を請求する権利を有します。

換金代金は、換金請求日から起算して、原則として5営業日目から投資者に支払います。

換金の請求を行う投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該投資者の請求に係るこのファンドの換金を委託会社が行うのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(4) 反対者の買取請求権

ファンドの償還または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた投資者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(5) 帳簿書類の閲覧又は謄写の請求権

投資者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（平成22年6月17日から平成22年12月16日まで）及び第25期計算期間（平成22年12月17日から平成23年6月16日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

(3) 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「ブラックロック世界バランス・マザーファンド」の貸借対照表及び附属明細表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

1【財務諸表】

ブラックロック世界バランス・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第24期 (平成22年12月16日現在)	第25期 (平成23年6月16日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,037,991,498	3,018,187,181
未収入金	1,855,229	2,680,000
流動資産合計	3,039,846,727	3,020,867,181
資産合計	3,039,846,727	3,020,867,181
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,855,229	2,680,000
未払受託者報酬	1,267,300	1,266,632
未払委託者報酬	22,653,801	22,641,739
流動負債合計	25,776,330	26,588,371
負債合計	25,776,330	26,588,371
純資産の部		
元本等		
元本	3,137,278,225	3,123,112,452
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	123,207,828	128,833,642
（分配準備積立金）	226,364,333	222,827,004
元本等合計	3,014,070,397	2,994,278,810
純資産合計	3,014,070,397	2,994,278,810
負債純資産合計	3,039,846,727	3,020,867,181

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第24期 (自 平成22年 6 月17日 至 平成22年12月16日)	第25期 (自 平成22年12月17日 至 平成23年 6 月16日)
営業収益		
有価証券売買等損益	30,933,087	17,754,653
営業収益合計	30,933,087	17,754,653
営業費用		
受託者報酬	1,267,300	1,266,632
委託者報酬	22,653,801	22,641,739
営業費用合計	23,921,101	23,908,371
営業利益又は営業損失()	7,011,986	6,153,718
経常利益又は経常損失()	7,011,986	6,153,718
当期純利益又は当期純損失()	7,011,986	6,153,718
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	207,377	221,874
期首剰余金又は期首欠損金()	132,418,261	123,207,828
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,783,498	1,935,476
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,783,498	1,935,476
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,792,428	1,185,698
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,792,428	1,185,698
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	123,207,828	128,833,642

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第24期 (自 平成22年 6月17日 至 平成22年12月16日)	第25期 (自 平成22年12月17日 至 平成23年 6月16日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第24期 (平成22年12月16日現在)	第25期 (平成23年 6月16日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	3,137,278,225口	3,123,112,452口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 123,207,828円	元本の欠損 128,833,642円
3 1口当たり純資産額	0.9607円	0.9587円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第24期 (自 平成22年 6月17日 至 平成22年12月16日)	第25期 (自 平成22年12月17日 至 平成23年 6月16日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	5,884,057円	5,880,926円
2 分配金の計算過程	第24期計算期末における、配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(45,158,891円)、分配準備積立金(226,364,333円)により、分配対象収益は271,523,224円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	第25期計算期末における、配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(47,470,257円)、分配準備積立金(222,827,004円)により、分配対象収益は270,297,261円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

(税効果会計に関する注記)

第24期 (自 平成22年 6月17日 至 平成22年12月16日)	第25期 (自 平成22年12月17日 至 平成23年 6月16日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

第24期 (自 平成22年 6月17日 至 平成22年12月16日)	第25期 (自 平成22年12月17日 至 平成23年 6月16日)
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。 当ファンドの主な投資リスクとして、「株価変動のリスク」、「信用リスク」、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 (1) 市場リスクの管理 ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。 (2) 信用リスクの管理 ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 (1) 市場リスクの管理 同左 (2) 信用リスクの管理 同左</p>

第24期 (自 平成22年 6月17日 至 平成22年12月16日)	第25期 (自 平成22年12月17日 至 平成23年 6月16日)
<p>(3) 取引先リスクの管理 リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。</p> <p>また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。</p>	<p>(3) 取引先リスクの管理 同左</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

第24期 (平成22年12月16日現在)	第25期 (平成23年 6月16日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第24期 (自 平成22年 6 月17日 至 平成22年12月16日)	第25期 (自 平成22年12月17日 至 平成23年 6 月16日)
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第24期 (自 平成22年 6 月17日 至 平成22年12月16日)	第25期 (自 平成22年12月17日 至 平成23年 6 月16日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における元本額の変動

項目	第24期 (平成22年12月16日現在)	第25期 (平成23年 6 月16日現在)
期首元本額	3,188,955,919円	3,137,278,225円
期中追加設定元本額	39,388,660円	35,160,590円
期中一部解約元本額	91,066,354円	49,326,363円

2 有価証券関係

第24期(平成22年12月16日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	30,923,611

第25期(平成23年 6 月16日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	17,330,717
合計	17,330,717

3 デリバティブ取引関係

第24期 (自 平成22年 6 月17日 至 平成22年12月16日)	第25期 (自 平成22年12月17日 至 平成23年 6 月16日)
当ファンドはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。	該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ブラックロック世界バランス・マザー ファンド	2,388,184,192	3,018,187,181	
親投資信託受益証券 合計		2,388,184,192	3,018,187,181	
合計		2,388,184,192	3,018,187,181	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック世界バランス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成23年6月16日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ブラックロック世界バランス・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

	(平成23年6月16日現在)
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	36,178,008
コール・ローン	1,142,526,769
株式	1,331,102,411
国債証券	3,502,592,198
地方債証券	14,488,585
特殊債券	345,539,811
社債券	506,734,104
派生商品評価勘定	31,611,250
未収入金	10,931,635
未収配当金	7,239,891
未収利息	17,300,701
前払費用	5,720,789
差入委託証拠金	4,221,296
流動資産合計	6,956,187,448
資産合計	6,956,187,448
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	14,823,522
未払金	18,575,689
未払解約金	4,731,325
流動負債合計	38,130,536
負債合計	38,130,536
純資産の部	
元本等	
元本	5,473,850,411
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,444,206,501
元本等合計	6,918,056,912
純資産合計	6,918,056,912
負債純資産合計	6,956,187,448

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成22年12月17日 至 平成23年 6月16日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、公社債は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として当該取引所における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 債券先物取引 個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年 6月16日現在)
1 当該計算日における受益権総数	5,473,850,411口
2 1口当たり純資産額	1.2638円

(税効果会計に関する注記)

(自 平成22年12月17日 至 平成23年 6月16日)
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

(自 平成22年12月17日
至 平成23年 6月16日)

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は株式及び公社債であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「株価変動のリスク」、「信用リスク」、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。債券先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。債券先物取引に係る主要なリスクは、債券相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

(平成23年6月16日現在)	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4	<p>金銭債権の計算日後の償還予定額</p> <p>金銭債権についてはすべて1年以内に償還予定であります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成22年12月17日 至 平成23年6月16日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(自 平成22年12月17日 至 平成23年6月16日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成23年 6月16日現在)	
同計算期間の期首元本額	5,705,495,870円
同計算期間中の追加設定元本額	137,205,373円
同計算期間中の一部解約元本額	368,850,832円
同計算期間末日の元本額	5,473,850,411円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック・グローバル・バランス・ファンド	3,085,666,219円
ブラックロック世界バランス・ファンド	2,388,184,192円
合計	5,473,850,411円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	(平成23年 6月16日現在)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	26,720,538
国債証券	12,090,461
地方債証券	106,223
特殊債券	1,632,558
社債券	5,268,885
合計	32,015,779

(注) 「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連及び通貨関連

区分	種類	(平成23年6月16日現在)				
		契約額等(円)	契約額等のうち 1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	
市場取引	債券先物取引 売建 オーストラリアドル	97,231,056		97,164,786	66,270	
	買建 オーストラリアドル	118,065,608		118,058,488	7,120	
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	238,245,352		228,346,640	9,898,712	
	イギリスポンド	41,812,241		39,430,992	2,381,249	
	オーストラリアドル	18,598,905		18,363,150	235,755	
	カナダドル	23,322,885		22,417,120	905,765	
	スイスフラン	5,781,814		6,091,991	310,177	
	デンマーククローネ	12,404,033		11,673,420	730,613	
	ユーロ	314,934,394		298,011,175	16,923,219	
	買建 アメリカドル	209,654,348		201,951,360	7,702,988	
	イギリスポンド	12,388,826		11,667,010	721,816	
	オーストラリアドル	3,532,327		3,433,482	98,845	
	カナダドル	17,157,216		16,837,640	319,576	
	ユーロ	84,127,573		78,934,240	5,193,333	
	合計		1,197,256,578		1,152,381,494	16,787,728

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算期間末日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	奥村組	10,000	277	2,770,000	
	中電工	2,800	863	2,416,400	
	ディー・エヌ・エー	6,700	3,130	20,971,000	
	アルフレッサホールディングス	800	2,930	2,344,000	
	日本たばこ産業	118	300,500	35,459,000	
	ドトール・日レスHD	2,600	982	2,553,200	
	大王製紙	3,000	582	1,746,000	
	協和発酵キリン	4,000	776	3,104,000	
	日油	7,000	336	2,352,000	
	中外製薬	3,800	1,307	4,966,600	
	太陽ホールディングス	1,100	2,266	2,492,600	
	ライオン	9,000	439	3,951,000	
	ファンケル	2,500	1,064	2,660,000	
	アース製薬	1,400	2,741	3,837,400	
	昭和シエル石油	32,400	736	23,846,400	
	新日本製鐵	20,000	239	4,780,000	
	JFEホールディングス	2,300	2,007	4,616,100	
	淀川製鋼所	6,000	314	1,884,000	
	住生活グループ	14,700	1,966	28,900,200	
	豊田自動織機	1,400	2,472	3,460,800	
	ユニオンツール	1,400	1,631	2,283,400	
	ジェイテクト	19,800	1,124	22,255,200	
	日立	68,000	458	31,144,000	
	三菱電機	36,000	882	31,752,000	
	日立工機	4,900	720	3,528,000	
	パナソニック	3,300	936	3,088,800	
	ソニー	14,400	2,001	28,814,400	
	パイオニア	43,200	334	14,428,800	
	キーエンス	200	21,500	4,300,000	
	フェローテック	5,200	2,063	10,727,600	
	双葉電子工業	1,900	1,399	2,658,100	
	日産自動車	40,400	794	32,077,600	
	トヨタ自動車	7,100	3,195	22,684,500	
	三菱自動車工業	58,000	95	5,510,000	
本田技研	2,000	2,953	5,906,000		
メディパルHD	4,400	691	3,040,400		
キヤノン	900	3,740	3,366,000		
日本電産サンキョー	5,000	521	2,605,000		
トッパン・フォームズ	3,900	616	2,402,400		

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	大日本印刷	4,000	876	3,504,000	
	コクヨ	13,500	574	7,749,000	
	長瀬産業	4,800	919	4,411,200	
	三菱商事	21,700	1,936	42,011,200	
	東邦ホールディングス	4,300	736	3,164,800	
	サンゲツ	1,800	1,892	3,405,600	
	リョーサン	3,600	1,688	6,076,800	
	平和堂	4,400	945	4,158,000	
	三菱UFJフィナンシャルG	147,600	366	54,021,600	
	秋田銀行	16,000	221	3,536,000	
	岩手銀行	1,400	2,985	4,179,000	
	十六銀行	17,000	229	3,893,000	
	福井銀行	11,000	218	2,398,000	
	百五銀行	7,000	306	2,142,000	
	愛知銀行	700	3,980	2,786,000	
	オリックス	3,130	7,460	23,349,800	
	岡三証券グループ	11,000	278	3,058,000	
	M S & A D	2,800	1,829	5,121,200	
	日本梱包運輸	2,600	781	2,030,600	
	全日本空輸	140,000	249	34,860,000	
	日本テレビ放送網	2,620	10,530	27,588,600	
	日本電信電話	2,200	3,765	8,283,000	
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	26	141,700	3,684,200	
	中国電力	2,700	1,168	3,153,600	
	西部瓦斯	34,000	183	6,222,000	
	コナミ	13,000	1,843	23,959,000	
	スズケン	2,300	1,783	4,100,900	
日本円 小計		926,794		684,530,000	
香港ドル	HENGAN INTL GROUP CO LTD	9,500	68.100	646,950.000	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	38,000	15.620	593,560.000	
	WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	95,000	7.590	721,050.000	
	SANDS CHINA LTD	36,000	19.160	689,760.000	
香港ドル 小計		178,500		2,651,320.000 (27,547,215)	
アメリカドル	ACTIVISION BLIZZARD INC	12,212	11.170	136,408.040	
	ANADARKO PETROLEUM CORP	1,756	71.550	125,641.800	
	APPLE INC	823	326.790	268,948.170	
	ARCH COAL INC	4,438	25.100	111,393.800	
	CHEVRON CORP	2,984	98.410	293,655.440	
	CITIGROUP INC	2,996	38.000	113,848.000	
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	1,194	67.610	80,726.340	
	CYTEC INDUSTRIES INC	1,508	52.750	79,547.000	
	DIRECTV CLASS A	5,155	46.860	241,563.300	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	DOVER CORP	2,274	61.490	139,828.260	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	500	134.850	67,425.000	
	HALLIBURTON CO	879	46.770	41,110.830	
	MCDONALD'S CORPORATION	766	81.240	62,229.840	
	MERCADOLIBRE INC	1,157	76.200	88,163.400	
	NII HOLDINGS INC	4,219	39.810	167,958.390	
	JARDINE STRATEGIC HOLDINGS LTD	1,500	30.300	45,450.000	
	ORACLE CORPORATION	5,783	31.180	180,313.940	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	2,576	67.510	173,905.760	
	PRAXAIR INC	1,780	100.470	178,836.600	
	SPX CORP	2,669	74.930	199,988.170	
	SCHLUMBERGER LTD	1,533	82.660	126,717.780	
	TCF FINANCIAL CORP	5,423	13.690	74,240.870	
	3M CO	813	91.030	74,007.390	
	TIFFANY & CO	1,302	73.040	95,098.080	
	TRIMBLE NAVIGATION LTD	1,263	38.080	48,095.040	
	VEECO INSTRUMENTS INC	2,199	51.610	113,490.390	
	VERIZON COMMUNICATIONS	5,610	35.120	197,023.200	
	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	2,350	46.420	109,087.000	
	LAZARD LTD-CL A	2,001	36.200	72,436.200	
	FOSTER WHEELER AG	4,200	30.150	126,630.000	
アメリカドル 小計		83,863		3,833,768.030 (310,266,847)	
イギリスポンド	TULLOW OIL PLC	3,571	12.770	45,601.670	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO	3,697	26.455	97,804.130	
	STANDARD CHARTERD BANK	3,852	15.565	59,956.380	
	IMPERIAL TOBACCO GROUP	5,237	19.880	104,111.560	
	RIO TINTO PLC	2,797	41.115	114,998.650	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	69,902	0.477	33,343.250	
	BARCLAYS PLC	22,029	2.574	56,702.640	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	5,608	21.340	119,674.720	
	AFREN PLC	8,192	1.646	13,484.030	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	4,351	33.970	147,803.470	
	MAN GROUP PLC	23,712	2.326	55,154.110	
PREMIER OIL PLC	2,489	4.763	11,855.100		
イギリスポンド 小計		155,437		860,489.710 (112,861,830)	
カナダドル	ROGERS COMMUNICATIONS B	5,656	35.600	201,353.600	
	TECK RESOURCES LTD	2,009	45.400	91,208.600	
カナダドル 小計		7,665		292,562.200 (24,218,299)	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
シンガポールドル	GENTING SINGAPORE PLC	56,000	1.880	105,280.000	
シンガポールドル 小計		56,000		105,280.000 (6,884,259)	
スイスフラン	NOVARTIS AG REG	5,161	51.950	268,113.950	
	THE SWATCH GROUP AG-B	359	398.900	143,205.100	
	UBS AG-REG	6,390	15.200	97,128.000	
スイスフラン 小計		11,910		508,447.050 (48,277,047)	
ユーロ	SCHNEIDER ELECTRIC SA	1,030	110.700	114,021.000	
	DAIMLER AG	1,914	46.630	89,249.820	
	SANOFI	3,494	51.910	181,373.540	
	TELEFONICA S.A.	9,621	16.020	154,128.420	
	ASML HOLDING NV	2,253	25.600	57,676.800	
	SOCIETE GENERALE	2,347	38.775	91,004.920	
	AXA	6,466	15.145	97,927.570	
	ING GROEP N.V.	10,952	8.040	88,054.080	
	HEINEKEN NV	3,523	40.120	141,342.760	
ユーロ 小計		41,600		1,014,778.910 (116,516,914)	
合計				1,331,102,411 (646,572,411)	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	日本円	103 20年国債	160,000,000	172,432,000		
		12 物価連動国債	30,000,000	31,078,890		
		14 30年国債	100,000,000	107,855,000		
		24 30年国債	10,000,000	10,958,300		
		293 2年国債	620,000,000	620,421,600		
		296 2年国債	130,000,000	129,950,600		
		300 2年国債	100,000,000	100,086,000		
		302 2年国債	70,000,000	70,053,900		
		306 10年国債	580,000,000	602,289,400		
		313 10年国債	360,000,000	367,142,400		
		4 30年国債	10,000,000	11,658,100		
		81 5年国債	100,000,000	101,554,000		
		95 20年国債	340,000,000	368,203,000		
		日本円 小計			2,610,000,000	2,693,683,190
	アメリカドル	POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.125% 2021/4/21		85,000.000	88,028.550	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2021/5/15		759,000.000	768,783.510	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.5% 2013/5/31		1,286,000.000	1,288,957.800	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2016/5/31		612,000.000	617,807.880	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2039/2/15		5,000.000	4,432.250	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2040/11/15		387,000.000	390,018.600	
	アメリカドル 小計			3,134,000.000	3,158,028.590 (255,579,254)	
	イギリスポンド	UNITED KINGDOM GILT 3.75% 2019/9/7		62,000.000	65,162.000	
		UNITED KINGDOM GILT 3.75% 2020/9/7		50,000.000	51,960.000	
		UNITED KINGDOM GILT 4.25% 2040/12/7		439,000.000	444,048.500	
	イギリスポンド 小計			551,000.000	561,170.500 (73,603,123)	
	オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 4.5% 2020/4/15		10,000.000	9,498.400	
	オーストラリアドル 小計			10,000.000	9,498.400 (813,633)	
カナダドル	CANADIAN GOVERNMENT 5% 2037/6/1		81,000.000	102,467.430		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.25% 2021/6/1		223,000.000	228,702.110		
カナダドル 小計			304,000.000	331,169.540 (27,414,215)		

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
	デンマーク クローネ	DENMARK GOVERNMENT BOND 7% 2024/11/10	693,000.000	961,482.060	
		DENMARK GOVERNMENT BOND 4% 2015/11/15	192,000.000	206,023.680	
	デンマーククローネ 小計		885,000.000	1,167,505.740 (17,967,913)	
	ユーロ	BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.75% 2016/3/28	146,000.000	142,417.160	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 3.75% 2020/9/28	32,000.000	31,280.960	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.25% 2041/3/28	43,000.000	40,308.200	
		BTPS 3.75%	258,000.000	239,890.980	
		BUNDESobligation 2% 2016/2/26	353,000.000	350,945.540	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4% 2037/1/4	137,000.000	145,651.550	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 2.5% 2021/1/4	482,000.000	465,284.240	
		BUNDESSCHATZANWEISUNGEN 1.75% 2013/6/14	478,000.000	480,208.360	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 3% 2015/11/1	102,000.000	98,574.840	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4% 2038/10/25	216,000.000	215,850.960	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 2.5% 2020/10/25	336,000.000	313,981.920	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 4.5% 2020/4/18	60,000.000	39,054.000	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 4% 2014/1/15	90,000.000	73,028.700	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 5% 2020/10/18	40,000.000	26,232.800	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2039/8/1	182,000.000	168,932.400	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2040/9/1	249,000.000	230,222.910	
		PORTUGAL OBRIGACOES DO TESOURO OT 5.45% 2013/9/23	150,000.000	130,950.000	
		PORTUGUESE OT'S 4.95%	65,000.000	41,041.000	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 4.2% 2037/1/31	65,000.000	49,598.250	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 3.8% 2017/1/31	48,000.000	45,474.240	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 4.85% 2020/10/31	211,000.000	201,832.050	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 4.7% 2041/7/30	52,000.000	42,180.840	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 4.3% 2019/10/31	16,000.000	14,931.200	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 4% 2020/4/30	9,000.000	8,166.150	
		SPANISH GOV'T 3.15%	191,000.000	179,704.260	
	ユーロ 小計		4,011,000.000	3,775,743.510 (433,530,870)	
国債証券 合計				3,502,592,198 (808,909,008)	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	アメリカドル	NEW JERSEY STATE TURNPIKE AUTHORITY 7.414% 2040/1/1	50,000.000	62,355.500	
	アメリカドル 小計		50,000.000	62,355.500 (5,046,431)	
	ユーロ	KOMMUNEKREDIT 4.375% 2012/10/2	50,000.000	51,495.500	
		STATE OF HESSE 3.125% 2014/5/13	30,000.000	30,738.900	
	ユーロ 小計		80,000.000	82,234.400 (9,442,154)	
地方債証券 合計				14,488,585 (14,488,585)	
特殊債券	日本円	1 緑資源債券	10,000,000	10,103,450	
		17 道路機構	30,000,000	32,207,130	
		232 信金中金	50,000,000	51,331,300	
		26 国際協力銀行	10,000,000	10,107,280	
		27 国際協力銀行	20,000,000	21,293,200	
		4 本州四国連絡橋	120,000,000	124,482,240	
		50 日本政策投資B	10,000,000	10,221,870	
		い1687 利付商工債	10,000,000	10,156,290	
		い1687 利付農林債	10,000,000	10,150,360	
		い1695 利付農林債	20,000,000	20,287,840	
	日本円 小計		290,000,000	300,340,960	
	イギリスポンド	EUROPEAN INVESTMENT BANK 3.375% 2014/9/8	25,000.000	26,158.750	
	イギリスポンド 小計		25,000.000	26,158.750 (3,430,982)	
	オーストラリアドル	EUROPEAN INVESTMENT BANK 6.5% 2019/8/7	95,000.000	97,187.850	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 6% 2020/8/6	60,000.000	59,043.600	
	オーストラリアドル 小計		155,000.000	156,231.450 (13,382,786)	
	カナダドル	KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU 4.375% 2016/2/9	110,000.000	117,943.100	
	カナダドル 小計		110,000.000	117,943.100 (9,763,330)	
	スイスフラン	BAYERISCHE LANDESBANK 3.125% 2016/10/12	110,000.000	103,895.000	
	スイスフラン 小計		110,000.000	103,895.000 (9,864,830)	
	ユーロ	EUROPEAN UNION 2.375% 2017/9/22	30,000.000	29,007.900	
		INSTITUTO DE CREDITO OFICIAL 4.375% 2014/3/31	30,000.000	29,833.800	
		NORDIC INVESTMENT BANK 3% 2014/4/8	17,000.000	17,424.830	
ユーロ 小計		77,000.000	76,266.530 (8,756,923)		
特殊債券 合計				345,539,811 (45,198,851)	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
社債券	日本円	10 東日本高速道	40,000,000	40,000,000		
		109 オリックス	100,000,000	100,753,500		
		24 シテイグループ・インク	41,000,000	41,015,211		
		424 東北電力	10,000,000	10,032,430		
		460 中部電力	20,000,000	20,181,320		
		472 中部電力	30,000,000	30,178,650		
		475 中部電力	70,000,000	74,262,860		
		487 東京電力	20,000,000	19,850,800		
		489 中部電力	10,000,000	10,080,300		
		517 東京電力	40,000,000	36,479,560		
		541 東京電力	10,000,000	9,558,680		
		日本円 小計			391,000,000	392,393,311
	アメリカドル	ALTRIA GROUP INC 9.25% 2019/8/6		12,000.000	15,872.880	
		ALTRIA GROUP INC 10.2% 2039/2/6		16,000.000	23,179.520	
		BANC OF AMERICA COMMERCIAL MORTGAGE INC 4.873% 2041/3/11		60,000.000	61,763.400	
		COMMERCIAL MORTGAGE ASSET TRUST 6.64% 2032/1/17		900.490	900.490	
		COX COMMUNICATIONS INC 8.375% 2039/3/1		40,000.000	53,870.000	
		DNB NOR BANK ASA FR 2016/9/1		100,000.000	99,001.000	
		EKSPORTFINANS ASA 3% 2014/11/17		45,000.000	47,326.500	
		GREENWICH CAPITAL COMMERCIAL FUNDING CORP 4.305% 2042/8/10		40,807.480	40,961.320	
		HOME EQUITY ASSET TRUST FR 2037/7/25		11,021.890	10,767.280	
		JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MORTGAGE SECURITIES 6.429% 35/04/15		2,685.010	2,685.010	
		KRAFT FOODS INC 6.5% 2031/11/1		10,000.000	11,409.200	
		ORACLE CORP 5.375% 2040/7/15		40,000.000	41,379.600	
		PRUDENTIAL FINANCIAL INC 2.75% 2013/1/14		43,000.000	43,914.610	
		アメリカドル 小計			421,414.870	453,030.810 (36,663,783)
	イギリスポンド	LLOYDS TSB BANK PLC 6.5% 2040/9/17		40,000.000	38,172.000	
イギリスポンド 小計			40,000.000	38,172.000 (5,006,640)		

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
	ユーロ	AVIVA PLC FR	70,000.000	63,187.600	
		DEUTSCHE BANK CAPITAL FUNDING TRUST XI 9.5%	50,000.000	53,220.000	
		DNB NOR BANK ASA FR 2016/10/18	50,000.000	49,493.500	
		DUESSELDORFER HYPOTHEKENBANK AG 1.875% 2013/12/13	50,000.000	49,722.000	
		DUESSELDORFER HYPOTHEKENBANK AG 1% 2011/8/4	70,000.000	69,946.800	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.5% 2011/12/8	100,000.000	100,863.000	
		JPMORGAN CHASE & CO 3.625% 2011/12/12	100,000.000	100,941.000	
		SANTANDER ISSUANCES S.A UNIPERSONAL FR 2019/5/29	50,000.000	47,403.000	
	SVENSKA HANDELSBANKEN AB FR 2017/10/19	100,000.000	98,130.000		
	ユーロ 小計		640,000.000	632,906.900 (72,670,370)	
社債券 合計				506,734,104 (114,340,793)	
合計				4,369,354,698 (982,937,237)	

(注) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港ドル	株式 4銘柄	100.0%	%	1.7%
アメリカドル	株式 30銘柄	51.1%	%	37.3%
	国債証券 6銘柄	%	42.1%	
	地方債証券 1銘柄	%	0.8%	
	社債券 13銘柄	%	6.0%	
イギリスポンド	株式 12銘柄	57.9%	%	12.0%
	国債証券 3銘柄	%	37.8%	
	特殊債券 1銘柄	%	1.8%	
	社債券 1銘柄	%	2.6%	
オーストラリアドル	国債証券 1銘柄	%	5.7%	0.9%
	特殊債券 2銘柄	%	94.3%	
カナダドル	株式 2銘柄	39.4%	%	3.8%
	国債証券 2銘柄	%	44.7%	
	特殊債券 1銘柄	%	15.9%	
シンガポールドル	株式 1銘柄	100.0%	%	0.4%
スイスフラン	株式 3銘柄	83.0%	%	3.6%
	特殊債券 1銘柄	%	17.0%	
デンマーククローネ	国債証券 2銘柄	%	100.0%	1.1%
ユーロ	株式 9銘柄	18.2%	%	39.3%
	国債証券 25銘柄	%	67.6%	
	地方債証券 2銘柄	%	1.5%	
	特殊債券 3銘柄	%	1.4%	
	社債券 9銘柄	%	11.3%	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

2【ファンドの現況】

ブラックロック世界バランス・ファンド(平成23年7月末現在)

【純資産額計算書】

資産総額	2,996,639,424円
負債総額	6,620,655円
純資産総額(-)	2,990,018,769円
発行済数量	3,110,715,386口
1 単位当たり純資産額(/)	0.9612円

(参考情報)

ブラックロック世界バランス・マザーファンド(平成23年7月末現在)

純資産額計算書

資産総額	7,127,047,252円
負債総額	319,877,741円
純資産総額(-)	6,807,169,511円
発行済数量	5,362,325,544口
1 単位当たり純資産額(/)	1.2694円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の名義書換え等

該当事項はありません。

2 受益者名簿の閉鎖の時期

受益者名簿は作成していません。

3 投資者に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

ファンド受益証券の譲渡制限は設けておりません。

5 受益証券の再発行

投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

6 受益権の譲渡

投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

の申請のある場合には、の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

7 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

8 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

9 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者(償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。)に支払います。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している投資者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引き換えに当該投資者に支払います。

10 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の受付、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

資本金 2,435,000千円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 10,158株

直近5ヵ年における主な資本金の額の増減

平成20年7月1日付で、資本金を金475,000千円から485,000千円に増額しました。

平成23年3月1日付で、資本金を金485,000千円から2,435,000千円に増額しました。

(2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

<株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分承認、定款の変更等、会社法及び定款の定めにしたがって重要事項の決定を行います。

<取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

<マネジメント委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築及び業務運営の推進を目的として、マネジメント委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営及び責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

投資委員会

- ・投資委員会にて運用にかかる投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

運用担当部署

- ・各運用担当部署では、投資委員会の決定に従い、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行います。

ポートフォリオ・マネジャー

- ・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行います。

リスク管理

- ・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務ならびに有価証券の売買の媒介および有価証券の募集に関する第一種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成23年7月末現在、以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

種類		本数	純資産総額
公募投資信託	追加型株式投資信託	31本	164,765百万円
	単体型株式投資信託	0本	0円
私募投資信託		75本	1,270,032百万円
合計		106本	1,434,798百万円

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業務等に関する内閣府令」に基づき、第24期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、及び第24期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

		第23期 (平成22年3月31日現在)	第24期 (平成23年3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金	3	4,043	7,036
支払委託償還金		2	-
前払金		-	4
立替金		-	12
前払費用		237	120
未収入金		169	95
未収委託者報酬		1,533	1,101
未収運用受託報酬		3,855	3,104
未収収益	2	304	143
差入保証金		479	-
未収還付消費税等		156	-
未収還付法人税等		506	100
繰延税金資産		930	417
その他流動資産		25	5
流動資産計		12,245	12,142
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	1	2,099	2,011
器具備品	1	871	768
有形固定資産計		2,970	2,779
無形固定資産			
ソフトウェア		31	23
のれん		3,688	2,951
クライアント・リレーションシップ資産		1,687	1,380
その他の無形固定資産		3	3
無形固定資産計		5,410	4,359
投資その他の資産			
関係会社株式	2	300	300
長期差入保証金		1,005	978
繰延税金資産		1,037	1,312
投資その他の資産計		2,342	2,591
固定資産計		10,724	9,730
資産合計		22,970	21,872

	第23期 (平成22年3月31日現在)	第24期 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	186	115
未払収益分配金	0	1
未払償還金	77	77
未払手数料	459	393
その他未払金	159	2
未払費用	1,571	896
未払法人税等	-	21
賞与引当金	666	410
役員賞与引当金	-	24
早期退職慰労引当金	246	26
未払消費税等	-	43
流動負債計	3,367	2,012
固定負債		
長期借入金	2	10,337
退職給付引当金		283
資産除去債務		-
固定負債計		10,520
負債合計	13,888	8,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	485	2,435
資本剰余金		
資本準備金	366	2,316
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	4,212	6,162
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,047	4,008
利益剰余金合計	4,383	4,345
株主資本合計	9,081	12,942
純資産合計	9,081	12,942
負債・純資産合計	22,970	21,872

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第23期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第24期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,285	5,677
運用受託報酬	8,178	9,800
その他営業収益	2,501	2,292
営業収益計	14,965	17,771
営業費用		
支払手数料	974	1,859
広告宣伝費	77	73
公告費	0	0
調査費		
調査費	353	422
委託調査費	1,011	2,895
調査費計	1,365	3,318
委託計算費	146	244
営業雑経費		
通信費	98	149
印刷費	63	122
諸会費	25	16
営業雑経費計	187	288
営業費用計	2,750	5,784
一般管理費		
給料		
役員報酬	1,024	262
給料・手当	3,319	3,712
賞与	2,943	1,786
給料計	7,286	5,761
退職給付費用	421	320
福利厚生費	610	695
事務委託費	1,395	945
交際費	10	25
寄付金	0	2
旅費交通費	116	249
租税公課	77	131
不動産賃借料	1,134	1,113
水道光熱費	129	147
固定資産減価償却費	794	509
のれん償却費	314	736
クライアント・リレーションシップ資産償却費	102	306
資産除去債務利息費用	-	3
諸経費	416	767
一般管理費計	12,809	11,716
営業利益又は営業損失（ ）	594	269

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第23期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第24期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	485	485
当期変動額		
新株の発行	-	1,950
当期変動額合計	-	1,950
当期末残高	485	2,435
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
新株の発行	-	1,950
当期変動額合計	-	1,950
当期末残高	366	2,316
その他資本剰余金		
前期末残高	-	3,846
当期変動額		
企業結合による資本剰余金の増加	3,846	-
当期変動額合計	3,846	-
当期末残高	3,846	3,846
資本剰余金合計		
前期末残高	366	4,212
当期変動額		
新株の発行	-	1,950
企業結合による資本剰余金の増加	3,846	-
当期変動額合計	3,846	1,950
当期末残高	4,212	6,162
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	336	336
当期末残高	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,860	4,047
当期変動額		
剰余金の配当	101	-
企業結合による利益剰余金の増加 又は減少()	2,627	-
当期純損失()	1,084	38
当期変動額合計	3,813	38
当期末残高	4,047	4,008
利益剰余金合計		
前期末残高	8,197	4,383
当期変動額		
剰余金の配当	101	-
企業結合による利益剰余金の増加 又は減少()	2,627	-

	第23期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第24期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失()	1,084	38
当期変動額合計	3,813	38
当期末残高	4,383	4,345
株主資本合計		
前期末残高	9,048	9,081
当期変動額		
新株の発行	-	3,900
企業結合による資本剰余金の増加	3,846	-
剰余金の配当	101	-
企業結合による利益剰余金の増加 又は減少()	2,627	-
当期純損失()	1,084	38
当期変動額合計	32	3,861
当期末残高	9,081	12,942
純資産合計		
前期末残高	9,048	9,081
当期変動額		
新株の発行	-	3,900
企業結合による資本剰余金の増加	3,846	-
剰余金の配当	101	-
企業結合による利益剰余金の増加 又は減少()	2,627	-
当期純損失()	1,084	38
当期変動額合計	32	3,861
当期末残高	9,081	12,942

(重要な会計方針)

期 別 項 目	第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券で時価のあるもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>(追加情報) 平成22年5月に予定している事務所 の移転に伴い、除却を予定している有 形固定資産について、従来耐用年数を 5年～18年としておりましたが、除却 を決定した平成21年10月より、残存耐 用年数を平成21年10月から平成22年5 月までの8ヶ月に変更しております。 これにより、当期の営業損失、経常損 失及び税引前当期純損失はそれぞれ 468百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア、のれん及びクライア ント・リレーションシップ資産につ いては、定額法により償却してしま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。な お、主な耐用年数は建物附属設備6～ 38年、器具備品3～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金の計上方法 適格退職年金制度 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産に基づき計上してしま す。なお、会計制度委員会報告第13 号「退職給付会計に関する実務指 針(中間報告)」に規定されている 簡便法に基づき、当期末における責 任準備金等の額をもって退職給付 債務とする方法によっております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金の計上方法 -</p>

期 別 項 目	第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。</p> <p>確定拠出年金制度 確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。</p> <p>確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年12月2日における旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（及び ）を承継し、上記の会計処理を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>旧退職金制度 同 左</p> <p>確定拠出年金制度 同 左</p> <p>確定給付年金制度 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年1月1日において従来併存していた適格退職年金制度をキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に一元化しました。この制度移行による過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）により費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金の計上方法 同 左</p>

期 別 項 目	第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	(3) 役員賞与引当金の計上方法 -	(3) 役員賞与引当金の計上方法 役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(会計方針の変更及び表示方法の変更)

期 別 項 目	第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1. 資産除去債務に関する会計基準	-	当会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ26百万円減少し、税引前当期純利益は61百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は233百万円でありませ
2. 表示方法の変更	(貸借対照表) (1) 従来まで「未収収益」に含めていた未収運用受託報酬について、その重要性に鑑み、当事業年度から区分掲記しております。 (2) 従来まで「未払費用」に含めていた未収収益分配金、未払償還金、未払手数料及びその他未払金について、その重要性に鑑み、当事業年度から区分掲記しております。	-

期別 項目	第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 従来まで「営業費用」の内訳項目で区分掲記していた科目について、損益計算書の表示科目の明瞭性と重要性を勘案して、一部変更及び集約して表示しております。なお詳細は以下に記載しております。</p> <p>従来「支払手数料」に含めていた支払運用再委託報酬を、当事業年度から「委託調査費」として区分掲記しております。</p> <p>従来区分掲記していた「情報機器関連費」を、当事業年度から「調査費」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 従来まで「一般管理費」の内訳項目で区分掲記していた科目について、損益計算書の表示科目の明瞭性と重要性を勘案して、一部変更及び集約して表示しております。なお詳細は以下に記載しております。</p> <p>従来区分掲記していた「法定福利費」を、当事業年度から「福利厚生費」に含めて表示しております。</p> <p>従来区分掲記していた「事務用品費」「採用費」「賃借料」「消耗器具備品費」「修繕維持費」「不動産仲介手数料」及び「教育研修費」を、当事業年度から「諸経費」に含めて表示しております。</p>	-

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成22年3月31日現在)	第24期 (平成23年3月31日現在)																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産および負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	539百万円	器具備品	328百万円	関係会社株式	300百万円	未収収益	233百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,500百万円	借入実行残高	-	差引額	5,500百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	281百万円	器具備品	393百万円	関係会社株式	300百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,500百万円	借入実行残高	-	差引額	5,500百万円
建物附属設備	539百万円																										
器具備品	328百万円																										
関係会社株式	300百万円																										
未収収益	233百万円																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,500百万円																										
借入実行残高	-																										
差引額	5,500百万円																										
建物附属設備	281百万円																										
器具備品	393百万円																										
関係会社株式	300百万円																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,500百万円																										
借入実行残高	-																										
差引額	5,500百万円																										

(損益計算書関係)

第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日						
<p>1 関係会社に対する営業外収益及び営業外費用は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	受取利息	7百万円	支払利息	23百万円	<p>1 関係会社に対する営業外収益は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	500百万円
受取利息	7百万円						
支払利息	23百万円						
受取配当金	500百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日					
第23期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	9,238			9,238	
合計	9,238			9,238	
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発行日
平成21年11月10日 臨時株主総会	普通株式	101	11,000	平成21年9月30日	平成21年11月13日
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの 該当事項はありません。					

第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日					
第24期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	9,238	920		10,158	
合計	9,238	920		10,158	
(変動事由の概要)					
100%親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社に対する現物出資による株主割当による増加：920株					
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項 該当事項はありません。					

(リース取引関係)

第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
該当なし	同 左

(金融商品関係)

第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。 投資有価証券である証券投資信託受益証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に当社の投資信託業務を運営する上で必要とされる当社自身が設定・運用を行う証券投資信託に係るものであり、定期的に把握された時価が取締役会及び監査役会に報告されております。 営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。 長期借入金は主に運転資金及び過去における経営統合時に必要とされた資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入先が全て関連当事者となっており、そのリスクは当ブラックロック・グループ全体で管理されております。 営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 同 左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。 営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。 長期借入金は主に運転資金及び過去における経営統合時に必要とされた資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入先が全て関連当事者となっており、そのリスクは当ブラックロック・グループ全体で管理されております。 営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。</p>

第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
2. 金融商品の時価等に関する事項 平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。				2. 金融商品の時価等に関する事項 平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額		貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
預金	4,043	4,043	-	現金・預金	7,036	7,036	-
支払委託償還金	2	2	-	前払金	4	4	-
未収入金	169	169	-	立替金	12	12	-
未収委託者報酬	1,533	1,533	-	未収入金	95	95	-
未収運用受託報酬	3,855	3,855	-	未収委託者報酬	1,101	1,101	-
未収収益	304	304	-	未収運用受託報酬	3,104	3,104	-
未収還付消費税等	156	156	-	未収収益	143	143	-
未収還付法人税等	506	506	-	未収還付法人税等	100	100	-
差入保証金	479	479	-	長期差入保証金	978	902	(76)
長期差入保証金	1,005	899	(105)	未払金	(474)	(474)	-
未払金	(697)	(697)	-	未払費用	(896)	(896)	-
未払費用	(1,571)	(1,571)	-	未払法人税等	(21)	(21)	-
長期借入金	(10,237)	(11,434)	(1,196)	未払消費税等	(43)	(43)	-
				長期借入金	(6,337)	(6,892)	(555)
(*) 負債に計上されているものについては () で示しています。				(*) 負債に計上されているものについては () で示しています。			
(注)				(注)			
1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項 預金、支払委託償還金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収還付消費税等、未収還付法人税等及び差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 長期差入保証金 事務所敷金の時価については、事務所毎の敷金を当該賃貸借契約期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。 未払金及び未払費用 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。				1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項 現金・預金、前払金、立替金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益及び未収還付法人税等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 長期差入保証金 事務所敷金の時価については、事務所の敷金を当該賃貸借契約期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。 未払金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。			

第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																																		
<p>長期借入金 長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。 長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。</p> <p>3. 長期借入金の決算日後の返済予定額 （単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10,237</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額（百万円）	子会社株式	300		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	長期借入金	-	-	-	-	-	10,237	合計	-	-	-	-	-	10,237	<p>長期借入金 長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。 長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。</p> <p>3. 長期借入金の決算日後の返済予定額 （単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6,337</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額（百万円）	子会社株式	300		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	長期借入金	-	-	-	-	-	6,337	合計	-	-	-	-	-	6,337
区分	貸借対照表計上額（百万円）																																																		
子会社株式	300																																																		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																													
長期借入金	-	-	-	-	-	10,237																																													
合計	-	-	-	-	-	10,237																																													
区分	貸借対照表計上額（百万円）																																																		
子会社株式	300																																																		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																													
長期借入金	-	-	-	-	-	6,337																																													
合計	-	-	-	-	-	6,337																																													

(有価証券関係)

第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																
<p>当該事業年度に売却したその他有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>投資信託受益証券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却額</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益の合計</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>売却損の合計</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	投資信託受益証券	売却額	0 百万円	売却益の合計	- 円	売却損の合計	0 百万円	<p>当該事業年度に売却したその他有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>投資信託受益証券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却額</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益の合計</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>売却損の合計</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	投資信託受益証券	売却額	0 百万円	売却益の合計	- 円	売却損の合計	0 百万円
区分	投資信託受益証券																
売却額	0 百万円																
売却益の合計	- 円																
売却損の合計	0 百万円																
区分	投資信託受益証券																
売却額	0 百万円																
売却益の合計	- 円																
売却損の合計	0 百万円																

(デリバティブ取引関係)

第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
該当なし	同 左

(退職給付関係)

第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、適格退職年金制度及び旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。従って、平成21年12月2日以降、からの四つの制度を有しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>285</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>11</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>23</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>306</u></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>（注）旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社の従業員に対しては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用負担額合計</td> <td style="text-align: right;"><u>421</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;"><u>518</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>939</u></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社の従業員の退職給付費用は、勤務費用等に計上しております。</p>	退職給付債務	1,718	百万円	年金資産残高	1,433		未積立退職給付債務	<u>285</u>		未認識過去勤務債務	13		未認識数理計算上の差異	<u>11</u>		貸借対照表計上額純額	283		前払年金費用	<u>23</u>		退職給付引当金	<u>306</u>	百万円	勤務費用等	402	百万円	利息費用	3		期待運用収益	1		過去勤務債務の費用処理額	0		数理計算上の差異の費用処理額	0		確定拠出年金に係る要拠出額	13		退職給付費用負担額合計	<u>421</u>		特別退職金	<u>518</u>		合計	<u>939</u>	百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、平成23年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、平成23年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>198</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>96</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>342</u></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>320</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;"><u>118</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>438</u></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,550	百万円	年金資産残高	1,352		未積立退職給付債務	<u>198</u>		未認識過去勤務債務	47		未認識数理計算上の差異	<u>96</u>		退職給付引当金	<u>342</u>	百万円	勤務費用等	275	百万円	利息費用	23		期待運用収益	11		過去勤務債務の費用処理額	0		数理計算上の差異の費用処理額	1		確定拠出年金に係る要拠出額	33		退職給付費用合計	<u>320</u>		特別退職金	<u>118</u>		合計	<u>438</u>	百万円
退職給付債務	1,718	百万円																																																																																															
年金資産残高	1,433																																																																																																
未積立退職給付債務	<u>285</u>																																																																																																
未認識過去勤務債務	13																																																																																																
未認識数理計算上の差異	<u>11</u>																																																																																																
貸借対照表計上額純額	283																																																																																																
前払年金費用	<u>23</u>																																																																																																
退職給付引当金	<u>306</u>	百万円																																																																																															
勤務費用等	402	百万円																																																																																															
利息費用	3																																																																																																
期待運用収益	1																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	0																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	0																																																																																																
確定拠出年金に係る要拠出額	13																																																																																																
退職給付費用負担額合計	<u>421</u>																																																																																																
特別退職金	<u>518</u>																																																																																																
合計	<u>939</u>	百万円																																																																																															
退職給付債務	1,550	百万円																																																																																															
年金資産残高	1,352																																																																																																
未積立退職給付債務	<u>198</u>																																																																																																
未認識過去勤務債務	47																																																																																																
未認識数理計算上の差異	<u>96</u>																																																																																																
退職給付引当金	<u>342</u>	百万円																																																																																															
勤務費用等	275	百万円																																																																																															
利息費用	23																																																																																																
期待運用収益	11																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	0																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	1																																																																																																
確定拠出年金に係る要拠出額	33																																																																																																
退職給付費用合計	<u>320</u>																																																																																																
特別退職金	<u>118</u>																																																																																																
合計	<u>438</u>	百万円																																																																																															

第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準</p> <p>割引率 1.4%</p> <p>期待運用収益率 0.7%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から9年で処理しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準</p> <p>割引率 1.8%</p> <p>期待運用収益率 0.7%~2.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から9年で処理しております。</p>

(税効果会計関係)

第23期 (平成22年3月31日現在)	第24期 (平成23年3月31日現在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動資産）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">930百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定資産）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,823</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定負債）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">786</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,037百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	291百万円	未払費用否認	446	減価償却損金算入限度超過額	192	その他	0	繰延税金資産（流動資産）合計	930百万円	税務上の繰越欠損金	1,041百万円	退職給付引当金	234	減価償却損金算入限度超過額	152	無形固定資産	312	資産調整勘定	79	その他	3	繰延税金資産（固定資産）合計	1,823	無形固定資産	776	その他	9	繰延税金負債（固定負債）合計	786		1,037百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>早期退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動資産）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">417百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定資産）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,993</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定負債）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">680</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,312百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	178百万円	未払費用	220	早期退職慰労引当金	10	その他	7	繰延税金資産（流動資産）合計	417百万円	税務上の繰越欠損金	1,530百万円	退職給付引当金	140	有形固定資産	89	無形固定資産	91	資産調整勘定	39	資産除去債務	97	その他	3	繰延税金資産（固定資産）合計	1,993	無形固定資産	608	資産除去債務に対応する除去費用	72	繰延税金負債（固定負債）合計	680		1,312百万円
賞与引当金	291百万円																																																																		
未払費用否認	446																																																																		
減価償却損金算入限度超過額	192																																																																		
その他	0																																																																		
繰延税金資産（流動資産）合計	930百万円																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,041百万円																																																																		
退職給付引当金	234																																																																		
減価償却損金算入限度超過額	152																																																																		
無形固定資産	312																																																																		
資産調整勘定	79																																																																		
その他	3																																																																		
繰延税金資産（固定資産）合計	1,823																																																																		
無形固定資産	776																																																																		
その他	9																																																																		
繰延税金負債（固定負債）合計	786																																																																		
	1,037百万円																																																																		
賞与引当金	178百万円																																																																		
未払費用	220																																																																		
早期退職慰労引当金	10																																																																		
その他	7																																																																		
繰延税金資産（流動資産）合計	417百万円																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,530百万円																																																																		
退職給付引当金	140																																																																		
有形固定資産	89																																																																		
無形固定資産	91																																																																		
資産調整勘定	39																																																																		
資産除去債務	97																																																																		
その他	3																																																																		
繰延税金資産（固定資産）合計	1,993																																																																		
無形固定資産	608																																																																		
資産除去債務に対応する除去費用	72																																																																		
繰延税金負債（固定負債）合計	680																																																																		
	1,312百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td>損金不算入ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2	損金不算入ののれん償却額	6.1	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">48.6</td> </tr> <tr> <td>損金不算入ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">128.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">101.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	48.6	損金不算入ののれん償却額	128.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	101.7	住民税均等割	1.1	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	119.2%																																						
法定実効税率	41.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2																																																																		
損金不算入ののれん償却額	6.1																																																																		
その他	2.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%																																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	48.6																																																																		
損金不算入ののれん償却額	128.8																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	101.7																																																																		
住民税均等割	1.1																																																																		
その他	1.5																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	119.2%																																																																		

(企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>								
<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">結合当事企業又は対象となった事業の名称 ブラックロック・ジャパン株式会社</p> <p style="padding-left: 20px;">事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業等</p> <p style="padding-left: 20px;">企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p style="padding-left: 20px;">結合後企業の名称 ブラックロック・ジャパン株式会社</p> <p style="padding-left: 20px;">取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、平成21年11月17日開催の臨時株主総会で、ブラックロック・インクによるパークレイズ・グローバル・インベスターズの買収に伴う日本法人においての経営統合を目的に、平成21年12月2日を効力発生日として、当社を吸収合併存続株式会社、旧ブラックロック・ジャパン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併が行われることを承認し、旧ブラックロック・ジャパン株式会社の資産、負債及び契約上の地位その他一切の権利義務を当社に承継させる吸収合併を行いました。</p> <p>また当社は平成21年12月2日、ブラックロック・ジャパン株式会社へ商号の変更を行っております。</p> <p>なお、本吸収合併の効力発生時点において当社及び旧ブラックロック・ジャパン株式会社の株主はブラックロック・ジャパン・ホールディング合同会社のみとなっていることから、本吸収合併に際して、当社はブラックロック・ジャパン・ホールディング合同会社に対して、株式その他の金銭等の対価を交付しておりません。</p> <p>企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,780百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,419百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,043百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>8,937百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額は、当社の財務諸表に基づき必要な組替を行った旧ブラックロック・ジャパン株式会社の最終事業年度の財務諸表に基づいております。</p>	流動資産	4,780百万円	固定資産	7,419百万円	流動負債	2,043百万円	固定負債	8,937百万円	-
流動資産	4,780百万円								
固定資産	7,419百万円								
流動負債	2,043百万円								
固定負債	8,937百万円								

<p style="text-align: center;">第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>2. 吸収分割先企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 その事業の内容 分割先企業の名称 ブラックロック証券株式会社 分割した事業の内容 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び金融商品取引業に付随する業務等 分割の法的形式 吸収分割 取引の目的を含む取引の概要 当社は、平成21年11月17日開催の臨時株主総会で、ブラックロック証券会社(BSC)に対して、iシェアーズ・ビジネスを含む証券営業部及び金融法人営業部に係る事業に関する権利義務を吸収分割により承継させることを承認し、平成21年12月2日を効力発生日として、当社を吸収分割株式会社、ブラックロック証券株式会社を吸収分割承継株式会社として、それまで当社が営んでいた第一種金融商品取引業に関する資産、負債、契約上の地位その他一切の権利義務をブラックロック証券株式会社に承継させる吸収分割を行いました。</p> <p>なお、本吸収分割の効力発生時点において当社はBSCの発行済み株式の全部を保有していることから、本吸収合併に際して、BSCは当社に対して、株式その他の金銭等の対価を交付しておりません。</p> <p>3. 実施した会計処理の概要 本取引(1.及び2.)は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

(資産除去債務関係)

第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日						
-	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を当該定期建物賃貸借契約上の賃貸借期間10年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高（注）</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">237百万円</td> </tr> </table> <p>（注） 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。</p>	期首残高（注）	233百万円	時の経過による調整額	3	期末残高	237百万円
期首残高（注）	233百万円						
時の経過による調整額	3						
期末残高	237百万円						

(セグメント情報等)

第23期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第24期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

製品及びサービスに関する情報

(単位:百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客 営業収益	5,677	9,800	2,292	17,771

地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
14,812	2,958	17,771

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

主要な顧客に関する情報

政府系機関に対するものを除き、営業収益の10%以上を占める主要な顧客に該当するものではありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第23期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主等

自:平成21年4月1日至:平成21年12月1日(注1)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	Barclays Bank PLC	英国 ロンドン市	2,402 百万 ポンド	銀行業	間接(100%)	ローン貸出 及び借入	受取利息 (注2)	7	未収収益	-
							支払利息 (注3)	23	未払費用	-

(注1)平成21年12月2日に、当社の究極の親会社がBarclays Global Investors UK Holdings Limited からブラックロック・インクに変更されました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2)受取利息については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注3)支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。尚、担保は差し入れておりません。

(2) 同一の親会社を持つ会社等

自:平成21年12月2日至:平成22年3月31日(注1)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	旧ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区	2,989 百万円	投資運用業	なし	吸収合併消滅会社	吸収合併(注2)	承継資産合計: 12,200 承継負債合計: 10,980 承継純資産合計: 1,219 合併対価: -	-	-
同一の親会社をもつ会社	ブラックロック・ルックス・フィンコ・S.a. r.l.	ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ市	10万 米ドル	資産運用会社等の事業の支配・管理	なし	ローン借入	借入金(注3)	10,237	長期借入金	10,237
							支払利息(注4)	114	未払利息	-

(注1)平成21年12月2日に、当社の究極の親会社がBarclays Global Investors UK Holdings Limited からブラックロック・インクに変更されました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2)吸収合併については、共通支配下の取引として算定された額を計上しております。

(注3)取引金額の内訳は次の通りとなっております。尚、担保は差し入れておりません。

吸収合併による消滅会社から承継した借入金: 8,937百万円

当社の究極の親会社変更に伴い、当該貸出先において承継された劣後特約付借入金: 1,300百万円

(注4)支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。尚、担保は差し入れておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)

第24期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社等

自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都千代田区	1万円	資産運用会社等の事業の支配・管理	直接(100%)	出資	新株の発行(注)	3,900	資本金	1,950
									資本準備金	1,950

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)当社に対する貸付金を出資の目的とする株式発行であります。

(2) 子会社等

自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ブラックロック証券株式会社	東京都千代田区	1億5千5万円	第一種金融商品取引業	直接 100%	出資	受取配当金(注)	500	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)子会社における平成23年3月31日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社は配当金を受領しました。

(3) 同一の親会社を持つ会社等

自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	ブラックロック・ルクセンブルクス・フィンコ・S.a.r.l.	ルクセンブルグ大公国ルクセンブルグ市	10万米ドル	資産運用会社等の事業の支配・管理	なし	ローン借入	借入金	-	長期借入金(注2)	6,337
							支払利息(注1)	333	未払利息	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。尚、担保は差し入れておりません。

(注2)長期借入金には劣後特約付借入金5,237百万円が含まれております。尚、貸付人の変更により長期借入金が当期3,900百万円減少しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

ブラックロック・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク（非上場）

(1株当たり情報)

第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	983,059円95銭	1株当たり純資産額	1,389,292円18銭
1株当たり当期純損失	117,424円51銭	1株当たり当期純損失	4,171円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失		1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失	
	1,084百万円		38百万円
1株当たり当期純損失の算定に 用いられた普通株式に係る当期純損失		1株当たり当期純損失の算定に 用いられた普通株式に係る当期純損失	
	1,084百万円		38百万円
期中平均株式数		期中平均株式数	
	9,238株		9,316株

(重要な後発事象)

第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日														
-	<p>当社は平成23年2月25日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、100%子会社であるブラックロック証券株式会社（以下、「BSC」という。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>合併の理由： 当社はグループ内における再編の一環として、BSCを吸収合併しました。</p> <p>合併相手先の名称： ブラックロック証券株式会社</p> <p>合併後の会社の名称： ブラックロック・ジャパン株式会社</p> <p>合併相手先の主な事業内容： 第一種金融商品取引業</p> <p>合併相手先の事業規模： 第4期（平成23年3月期）における合併相手先であるBSCの事業規模は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>営業利益</td> <td>446 百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>445 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>256 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>846 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>387 百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>459 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>54 名</td> </tr> </table>	営業利益	446 百万円	経常利益	445 百万円	当期純利益	256 百万円	資産合計	846 百万円	負債合計	387 百万円	純資産合計	459 百万円	従業員数	54 名
営業利益	446 百万円														
経常利益	445 百万円														
当期純利益	256 百万円														
資産合計	846 百万円														
負債合計	387 百万円														
純資産合計	459 百万円														
従業員数	54 名														

第23期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第24期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
-	<p>合併の方法： 当社を存続会社として、BSCを吸収合併消滅会社としました。</p> <p>合併の対価： 本合併の効力発生時点においてBSCの株主は当社のみとなっていることから、本合併に際して、当社からBSCに対して、株式その他の金銭等の対価は交付しておりません。</p> <p>引継ぐ財産の額： 合併日において引継がれるBSCの資産・負債（平成23年4月1日現在）は以下のとおりです。 資産合計 846 百万円 負債合計 387 百万円 なお、「増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額」はありません。</p> <p>合併の時期： 平成23年4月1日</p> <p>実施した会計処理の概要： 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
平成19年9月18日	証券業登録に伴う商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
平成19年9月30日	商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
平成19年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行いました。
平成19年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行いました。
平成20年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
平成20年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行いました。
平成21年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行いました。
平成21年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更(「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更)および定款変更を行いました。
平成23年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行いました。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・名称 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 324,279百万円(平成23年3月末現在)
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

- ・名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 10,000百万円(平成23年3月末現在)
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成23年3月末現在)	事業の内容
株式会社静岡銀行	90,845百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでおります。
株式会社もみじ銀行 [*]	87,465百万円	
株式会社山口銀行	10,005百万円	
静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	

* 株式会社もみじ銀行は、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行い、新規の募集および販売の取扱いはいりません。

(3) 投資顧問会社

- ・名称 : ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク
- ・資本金の額 : 8,787百万米ドル(円貨換算^{*} 約7,306億円、平成23年3月末現在)
* 米ドルの円換算は、平成23年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=83.15円)によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

- ・名称 : ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド
- ・資本金の額 : 94百万英ポンド(円貨換算^{*} 約126億円、平成23年3月末現在)
* 英ポンドの円換算は、平成23年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1英ポンド=133.89円)によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

- ・名称 : ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド
- ・資本金の額 : 13百万豪ドル(円貨換算^{*} 約1,119百万円、平成23年3月末現在)
* 豪ドルの円換算は、平成23年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1豪ドル=86.08円)によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社(受託者)として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行い、換金に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

当ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社であり、当ファンドおよびマザーファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行っています。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッドの最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

第3 【参考情報】

当計算期間において、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり提出されております。

平成23年3月16日

有価証券報告書、有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

平成23年2月9日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック世界バランス・ファンドの平成22年6月17日から平成22年12月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック世界バランス・ファンドの平成22年12月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年5月19日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川本修司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 星知子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社（旧社名：パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年8月9日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック世界バランス・ファンドの平成22年12月17日から平成23年6月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック世界バランス・ファンドの平成23年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 本 修 司	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若 林 亜 希	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日付けで100%子会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。